

アフリカ／53の国々

※ ●…首都



Africa Data／妊産婦の健康改善目標の内 (医師や助産師に補助された、全体の%) 2000～2007

サブサハラ・アフリカ	日 本	世 界
22%	100%	60%

資料：世銀 World Development Report 2009

平成二十三年三月三十日発行
第五十巻号 (通巻五四七号)

AFRICA

編集・発行 社団法人 アフリカ協会
印刷所 久下印刷株式会社

東京港区西新橋三丁目三番六号 第一白川ビル三階
東京都文京区音羽二丁目三番十九号 (禁断転載)

電話 〇三(五四〇八)三四六二番

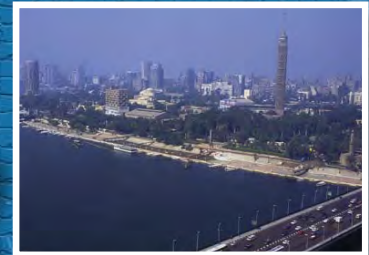
定価 1,155円 本体 1,100円 雑誌コード 03491-03

平成23年3月31日発行 アフリカ 第51巻第1号 (通巻547号) ISSN 0288-0423

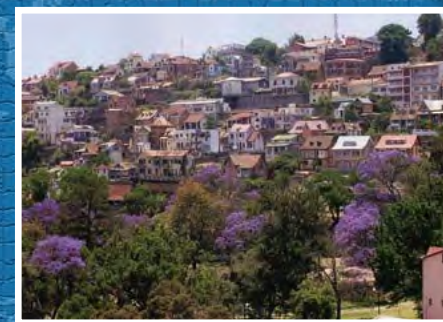
AFRICA

2011 アフリカ SPRING vol.51

No. 1



エジプトの首都カイロ



マダガスカルの首都アンタナナリボ

寄稿

アラブ世界で吹き荒れる革命旋風

ジャーナリスト 定森 大治

アフリカ・ニュース解説 01

コートジボワールの紛争

日本大学 国際関係学部 教授 元駐コートジボワール大使 黒川 祐次

AFRICAN TOPICS

南部スーダン住民投票

早稲田大学 国際教養学部 教授 片岡 貞治

社団法人 アフリカ協会

SEIKO

主な関係会社

株式会社 和光

セイコーウオッチ株式会社

セイコークロック株式会社

セイコープレジジョン株式会社

セイコーインスツル株式会社

セイコーオプティカルプロダクツ株式会社

セイコーNPC株式会社

セイコーホールディングス株式会社

SEIKO HOLDINGS CORPORATION

〒105-8505 東京都港区虎ノ門2-8-10 虎ノ門15森ビル TEL:03-6739-3111 (代表)
<http://www.seiko.co.jp/>



C O N T E N T S

2011 Vol.51 SPRING No.1

AFRICA

02	寄稿 アラブ世界で吹き荒れる革命旋風	ジャーナリスト 定森 大治
08	アフリカ関連団体寄稿 #01 経済同友会 経済同友会アフリカ委員会の活動	公益社団法人 経済同友会 アフリカ委員会 委員長 (丸紅株式会社 代表取締役 副社長執行役員) 関山 護
12	アフリカ協会会員寄稿 Vol.1 住友化学 住友化学とアフリカ	住友化学株式会社 ベクターコントロール事業部 水野 達男
16	在アフリカ公館便り モーリタニア・イスラム共和国通信	在モーリタニア・イスラム共和国日本国大使館 特命全権大使 東 博史
22	アフリカ・ニュース解説 01 コートジボワールの紛争	日本大学 国際関係学部 教授 元駐コートジボワール大使 黒川 祐次
24	アフリカ・ニュース解説 02 アフリカの2011年の大統領選挙	(社)アフリカ協会 理事 堀内 伸介
26	AFRICAN TOPICS 南部スーダン住民投票	早稲田大学 国際教養学部 教授 片岡 貞治
32	CINEMA AFRICA シネマアフリカ2010開催報告	シネマアフリカ実行委員会 吉田 未穂
38	アフリカに生きる Vol.1 「アフリカ」に生きる	ナイロビ在住農業専門家・詩人 おぎぜんた
42	寄稿 「ものづくりは」は「ひとつくり」、 可能性を引き出した人々	マトマイニ・チルドレン・ホーム(ケニア)院長 菊本 照子
44	研究発表論文 「産油国」ガーナの現状と二重の課題	日本大学 文理学部 人文科学研究所 研究員 六辻 彰二
54	書評 サブサハラ・アフリカにおける 「主権」と政府の正当性議論への一石	(社)アフリカ協会 理事 堀内 伸介
58	映画紹介	元コンゴ民主共和国大使 高倍 宣義
60	南部アフリカ・フォーラム2011	

●編集・発行：社団法人 アフリカ協会 〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル 3階
●振替口座：00140-6-63097
●TEL：03-5408-3462 ●FAX：03-5408-3463 ●E-mail：info@africasociety.or.jp ●HP：http://www.africasociety.or.jp
●印刷：久下印刷株式会社

アラブ世界で吹き荒れる革命旋風

ジャーナリスト

定森 大治

Daiji Sadamori



リビアの指導者カダフィ大佐の風刺画

広がるドミノ現象

チュニジア、エジプトと続いた民衆による政権転覆の荒波は、北アフリカからペルシャ湾までアラブ世界全体を揺るがすようになった。日本のような少子高齢社会と違い、人口比では圧倒的な数を占める若者たちを中心にした自由と民主主義を求めるデモが広がり、前近代的な中東の政治システムに大きな変化をもたらす可能性が出てきた。インターネットやツイッターなどが果たした役割は、確かに大きい。しかし、底流には産油国を含めた富の偏在や縁故主義の横行、言論・表現の弾圧などに加え、高学歴がありながらまともな就職ができないために生活が安定しないことへの不満があり、それが一気に噴出してきたと見ることもできる。ただ、政権の交代だけでは革命は成立せず、腐敗した体制そのものを変えるには時間がかかる。その例外がリビアであり、民衆は死を覚悟して42年近くにわたるカダフィ独裁体制を転覆させようとしている。

見過ごされた独裁者

有数の産油国リビアは、ブッシュ前米政権が

2003年に起こしたイラク戦争と相前後し、核開発とテロの放棄を宣言して国際制裁から抜け出した。しかし、「人民主権のアラブ社会主義」という特異な統治方式をうたい文句にした独裁であることは変わらず、民衆はさまざまな形で犠牲を強いられてきた。国際社会もこの独裁を一貫して非難してきたわけではない。1979年のイラン・イスラム革命後に起きたイラン・イラク戦争で、欧米が「敵の敵」であるというだけの理由でイラクのサダム・フセイン政権を支援したこととの共通点は多い。2001年の9.11事件以降、米国はアフガニスタンとイラクの政権打倒を最優先した。その結果、リビアは決して親米ではないのに欧米の友好国に位置づけられた。石油や天然ガスの権益を獲得しようとする国際石油資本の思惑が加わり、各国のリビア詣でが盛んになったことは記憶に新しい。一方、アラブ世界でのカダフィ氏の評価は、異端というよりも変人扱いに近いものだった。パレスチナとイスラエルを統合させる「イスラティン」国家構想やサウジアラビア国王に対する誹謗中傷など、アラブ連盟の存在を揺るがすような発言も目立った。そしてカダフィ氏の軸足はアラブからアフリカに移り、「アフリカ合衆国」構想へと飛躍してゆく。アラブ・アフリ

カ諸国を翻弄した結果、いまは足元でリビア民衆から最後通牒をつきつけられている。「人民は私を愛している」というカダフィ氏の発言が、いかに空虚に響くことか。内戦状態が長引けば、第二のソマリアが生まれることが懸念される。

民衆革命の真相

アラブの盟主を掲げてきたエジプトのムバラク大統領は自由を求める民衆パワーに屈し、30年近くにわたる強権支配の座から退いた。人口8,400万人と、アラブ世界では最大の国であり、チュニジアに続く民主化のうねりと政権崩壊が周辺諸国や世界に及ぼす影響は計り知れない。今なお続く首都カイロのタハリール（解放）広場を中心とするデモは、中東で起きたこれまでの政変にはなかった新しい要素が含まれている。ひとつは非暴力主義に重点が置かれていることである。ムバラク派との衝突などで相当数の死者は出たものの自爆を含めた爆弾テロなどの事件は起きなかった。これは国際社会が抱いてきた中東のイメージを根底から変えるものだ。さらにイスラム急進派がしばしば掲げる反米、反イスラエル聖戦のスローガンも、まとまっ

た声としては聞かれなかった。

ムバラク氏は、一時しのぎで腹心のスレイマン氏を副大統領に指名したが民衆は受け入れず、軍に全権を委譲した。軍は忠誠を捨てなかった大統領と民衆の怒りを天秤にかけながら、最終的に軍政への移行を受け入れざるを得なかった。軍と民衆の良好な関係が崩れなかったとはいえ、軍政が長期化することと民主化は両立しない。今の時点でいえば、消極的な軍部のクーデターが起きた、とみることでもある。一時はムバラク氏の後継とまで取りざたされたことのあるタントウィ国防相を中核にした軍最高評議会は、憲法の停止と人民議会の解散などを早々に打ち出し、半年後の選挙に基づく民政移管計画を発表した。しかし、タントウィ氏をはじめとする軍の幹部はムバラク政権を支えてきた中心的な存在であり、大統領が消えただけでムバラク体制が消滅したわけではない。アラブの英雄となったナセル氏を中心とする自由将校団による1952年の王制打倒革命は、民衆の熱狂的な支持を得たが、イスラム過激派に暗殺されたサダト大統領を含め、ムバラク体制はエジプト軍の、そしてエジプト民衆の誇りを共有するエジプト民族主義の本流でもあった。反ムバラクで結集した民衆の



カイロ中心部のタハリール広場を埋め尽くしムバラク大統領を辞任に追い込んだエジプト民衆

不満を沈めるため、最高評議会は汚職と民衆弾圧の代表格とされる閣僚らの逮捕や更迭に踏みきったが、汚職体質は政府、軍部ともに変わらない。軍はガソリンスタンド経営からミネラルウォーター販売までエジプト経済の深部まで浸透している。国内29県の知事は、すべてムバラク氏の息がかかった守旧派だ。最高評議会が、旧体制のどこまでを切り捨てられるのか、また民衆がどの時点で納得するのか。当面は、脱ムバラク色を強めた暫定内閣の施策に注目したい。

動揺するイスラエル

シナイ半島で国境を接するイスラエル政府にとって、ムバラク大統領は決して緊密な隣人ではなかったものの、「冷たい平和」を忠実に守る指導者だった。親イスラエルに傾きすぎたブッシュ前米政権時代には、ムバラク氏はパレスチナ人の代弁者としてイスラエルを強く非難した時期もあったが、歴代の米政権とは友好関係を保ち、それがエジプト・イスラエル間の安定を継続させた。イスラエルがパレスチナ自治区ガザを支配するイスラム過激派ハマスや、レバノンのイスラム教シーア派過激組織ヒズ

ボラと戦火を交えた際には、暗にイスラエルの武力行使を容認するような態度を示したこともあった。そんな隣人が政権の座を追われたいま、イスラエルは二つの大きな戦略変更を迫られている。ひとつはエジプトにイスラム主義を掲げる政権が生まれたとき、エジプトとの平和条約に亀裂が入り、米・イスラエル・エジプトの三極構造を根本から見直す必要が出てくることだ。もうひとつはレバノンとシリアからの攻撃を想定し北部に主要な兵力を集中させている国防体制を、南西部のエジプト方面にも振り分ける方針を採らざるを得なくなる事態である。第3次中東戦争でイスラエルが占領し、カーター米政権が仲介した平和条約でエジプトに返還されたシナイ半島は非武装地帯であり、多国籍軍が平和維持活動をしている。エジプト側にはシナイ半島の開発と安全保障のためには軍の配備が不可欠だ、との不満が蓄積している。また、エジプトは平和条約に基づき、イスラエルに原油を国際価格より安く供給する義務を負っている。新政権がイスラム主義であるかないかを問わず、エジプト側がイスラエルに平和条約の見直しをつきつける可能性は否定できない。パレスチナ問題をはじめとする中東和平プロセスで米国の影響力が後退する中、

イスラエルは軍事・外交の両面で大きな試練に立たされた。

米中東戦略への影響

オバマ米大統領は、ムバラク氏を追い出したエジプトの民衆パワーを賞賛したものの、不安の色は隠せない。米国のこれまでの中東戦略は、民主化よりも親米政権の安定を優先し、石油の供給とイスラエルの安全保障を確保するというものだった。エジプトはカタール、クウェートに次ぐ米軍の補給拠点であり、03年のイラク戦争ではカイロ西部基地が米本土や在欧の米軍の大規模な展開を可能にする後方支援を担った。国際テロ組織の拡散に対応するために07年に創設された米アフリカ軍の司令部はドイツ・シュツットガルトに置いているが、有事の際にはカイロ西部基地が重要な役割を果たすことが織り込み済みだった。米エジプト両軍は年間10億ドル以上の軍事援助を背景に、合同軍事演習や戦闘要員の米国での訓練など、同盟国並みの結びつきを維持してきた。こうした関係が大きく変化することは予測できず、イラク、アフガニスタンでの軍事作戦を超えた長期的な視点に立て

ば、中東とアフリカ双方をにらめるエジプトの重要性は、いっそう高まるはずだ。米政府としては、エジプトの軍最高評議会と目立たない形で対話を進め、反米・反イスラエルを唱える政治勢力を封じ込めながら、新たな親米政権が生まれることを願うしかないだろう。また米国とイスラエルとの関係も新しい局面を迎えることになる。米政府はこれまでイスラエルの対パレスチナ政策を事実上、追認してきたが、占領地でのユダヤ人入植地拡大などアラブ世界を刺激するような行動には自重を求めてゆかざるを得ない。エジプト情勢が微妙なときだけに、いたずらにアラブ・イスラエル対立をあおるような行動をイスラエルがとれば、エジプトをはじめとするアラブ世界の底辺によどんでいる反米感情が再浮上しかねないからである。

革命ドミノは続くのか

北アフリカではアルジェリア、そしてモロッコでも民主化要求のデモが体制を揺るがしている。王制を敷くヨルダン、アラビア半島の南端に位置するイエメンでもデモが続く。国情は違うものの、ネットや衛星を経由したアルジャジーラ・テレビなどが



バーレーンの首都マナマで繰り広げられる
イスラム教シーア派デモ

※出典はいずれも写真共有サイトの
iyobo.comから

エジプトの若者を反政府抗議デモに駆り立てたのと同じような現象が広がっているのだ。なかでも国際社会にとって最大の関心事は、ペルシャ湾の産油国バーレーンでエジプトと同様、首都マナマの中心広場で大規模なデモが続き、治安部隊との衝突が起きていることだ。湾岸のアラブ産油国は民主化とは程遠い王制、首長制の政治システムだが、サウジアラビアを除けばいずれも人口は少なく、石油や天然ガスの収益を福祉や医療、教育面などで国民に還元することで不満を押さえ込んできた。集会や表現の自由はほとんどなく、伝統的な家父長制が残る国々である。これに加えてバーレーンでは国民の過半数を占めるイスラム教シーア派が、アラブでは主流のスニ派に迫害されてきた経緯がある。今回のデモは、そうした宗派对立とネット時代の若者が抱く自由への欲求が重なり合って起きた、と見ることができる。しかし、小国バーレーンは事実上、サウジアラビア（以下、「サウジ」と記す）の属国に等しく、バーレーンの治安もサウジ当局に一部を任せていると伝えられる。湾内架橋でサウジ東部とつながるバーレーンの政変はサウジにとって他人事ではすまない。サウジ東部にもシーア派住民が多く住み、反政府・民主化運動が飛び火するこ

とはサウジを支配するサウド王家にとって許しがたいものである。シーア派が最大勢力を誇り、サウジをはじめとするアラブのスニ派政権には頭痛の種であるイランの存在も無視できない。バーレーンには米中東艦隊の基地もある。事態がこれ以上悪化すれば、親米色の濃いサウジはあらゆる手段を使って鎮圧に乗り出すだろう。米政府も軽々に「民衆の意思を尊重しよう」とは言えないはずだ。民主化よりも安定を優先する米国の基本戦略は、エネルギー供給の立場、そしてイラクからの米軍撤退、アフガニスタンでの対テロ組織作戦の成果などを考えると、政権と民衆の間で中立を保つのが最善だという結論が出てくるはずだ。とはいえ、オイルマネーのばら撒きだけで湾岸産油国の安定が続くわけではない。グローバルな価値観を共有する若者たちによる自由と政治参加への要求、そして政府の人事や財政を含めた国家運営の透明性を高める圧力は、じわじわと高まってゆくだろう。

旋風の影に潜む変動要因

映像では流れてこないが、今後のアラブ世界に別の形で大きな影響をもたらしうる国が二つある。

ひとつは住民投票で南部の分離独立が決まったスーダンで、7月には正式な独立が控えている。もうひとつは、リビアやかつてのイラクと同様、少数部族に等しい勢力が多数派を押さえ込んでいるシリアである。イスラム教徒が中心のスーダン北部政権は南部との平和共存を唱えてはいるものの、双方の境界に位置する油田の権益配分をめぐる対立が表面化する可能性が憂慮されている。またエジプトにとって北部政権のイスラム化が急進的なものになれば、くすぶりつづける国境問題が再浮上することになりかねない。さらにナイル川の取水をめぐる協調してきた両国とエチオピアなど他の流域諸国との関係も、南部スーダンという新生国家ができることで不安定さを増すだろう。ナイルの最大の受益国であるエジプトにとっては文字通り内憂外患の時である。

一方のシリアは、民衆の不満を徹底的に押さえ込むかたちで表面上は安定を装っているものの、民衆の間では独裁と生活不安に対する不満はリビアと同様である。1982年にはイスラム原理主義勢力を武力で弾圧し、一万人以上を殺害した過去を忘れることはできない。隣国レバノンで優勢を誇るイスラム教シーア派勢力、そしてそれを支えるシー

ア派の拠点イランとも緊密な関係を保つ特異なアラブ政権の将来は、決して磐石ではない。スニ派が主流のアラブ諸国からみれば、イラン、イラク、シリア、レバノンと続くシーア派のベルト地帯が強化されることは、両派の歴史的な対立を再燃させることになるからだ。中東問題の原点は、依然としてアラブ・イスラエル対立だが、こうしたイスラム世界内部の亀裂が地域の更なる不安定をもたらすことも見過ごせない。石油の時代が続く限り、中東・北アフリカは管理不全の火薬庫として世界を悩まし続けるだろう。

略歴

定森大治（さだもり・だいじ）
1947年広島県生まれ。早稲田大学政経学部卒業。米コロンビア大学国際関係論修士。1978年、朝日新聞入社。83～86年と97～01年の2回、カイロ駐在特派員として中東アフリカを取材。89～93年までワシントン特派員。02～07年の5年間、中東アフリカ担当論説委員。現在はフリージャーナリストとしてエジプトに在住。

経済同友会 アフリカ委員会の活動

ミッション派遣や要人との面談を通じアフリカへの理解を深める

公益社団法人 経済同友会 アフリカ委員会 委員長
(丸紅株式会社 代表取締役 副社長執行役員)

関山 護
Mamoru Sekiyama

2011年3月に経済同友会・アフリカミッションの団長として、エチオピア・ケニア・タンザニアを訪問した。このミッションに参加した団員の多くが、今回初めてのサブサハラ・アフリカ（以下、アフリカと記す）訪問であり、多くの貴重な経験を得ることができた。

ここでは、まず経済同友会・アフリカ委員会を簡単に紹介した上で、2010年度の活動内容と今回のミッションについて報告したい。

経済同友会 アフリカ委員会に関して

経済同友会は日本の3大経済団体の一つであり、1946年に発足した。経済同友会は、経団連や商工会議所とは異なり、企業経営者が個人の資格で参加しているため、一企業や特定業界の利害関係を超えた幅広い視野から、国内外の社会経済の

諸問題について議論・提言を行なっている。会員数は約1,300名である。各委員は、自分の興味のある委員会に所属し、活動を行っている。

アフリカ委員会が発足したのは2009年4月で2008年6月に横浜で開催されたTICADⅣの影響や近年のアフリカの目覚ましい経済成長により、日本国内でもアフリカへの関心が高まったことを受け発足した。

2010年度のアフリカ委員会の活動

2010年度のアフリカ委員会は、合計24名の委員で活動を行っている。日本とアフリカの関係強化を目標として掲げ、政治・経済状況を有識者にご講演頂き勉強・議論を行う委員会を定期的に開催している他、要人との面談やミッション派遣等を通じた交流活動を行っている。

定期的に開催している委員会では、特定の分野にトピックを縛ることはせず、アフリカについて広く学んでいる。外務省や経済産業省のアフリカ政策の責任者や研究者を講師として招き、アフリカの政治・経済のみならず、ODA、BOP (Base of Pyramid) ビジネス等、アフリカに関連する多岐に亘る分野に関し学び、議論を行っている。

また、2010年度は要人との面談も積極的に行ってきた。2010年6月には、来日されたユムケラー国連工

業開発機関 (UNIDO) 事務局長及びグリブ・アフリカ連合 (AU) 経済局・民間セクター開発部長らと面談し、アフリカへの投資やビジネス環境に関する意見交換を行った。10月にはボツワナのカーマ大統領との懇談会を開催し、同国の産業の多角化・鉱物資源・インフラ・教育などについて活発な意見交換を行った。12月にはジブチのゲレ大統領との朝食会に出席し、ジブチにおける日本企業のビジネスチャンス等、ジブチと日本との関係に関し積極的な意見交換を行った。また、上記以外にも、ケノシ駐日ボツワナ大使、オグトゥ駐日ケニア大使、マルコス駐日エチオピア大使、シジャオナ駐日タンザニア大使との面談の機会を持ち、日本とアフリカの関係強化に向けた交流活動を行っている。

経済同友会 アフリカミッション

2011年3月6日～12日の間、アフリカへの理解をより一層深めることを目的に、エチオピア、ケニア、タンザニアにミッションを派遣した。本ミッションは、アフリカ委員会発足後、初めてのミッションであった。アフリカは、まだまだ日本にとってなじみの薄い地域であり、ミッション参加希望者が集まらないのではないかとこの危惧もあったが、最終的には私を団長とし、日本信号・降旗社長を副団長とす



タンザニア 住友化学オリセット®ネット工場



エチオピア メコネン産業大臣、アブドゥラマン貿易大臣、岸野大使と共に

る合計8名の委員が参加し、実り多いミッションとなった。

今回のミッションは、1) アフリカ連合 (AU) や各国政府要人との交流及び意見交換、2) BOP (Base of Pyramid) ビジネス等に現地で活躍している日系企業の視察、3) 日本大使館やJICA、青年海外協力隊等、ODAに携わっている方々との意見交換を通じ、アフリカの政治・経済情勢を把握し、今後の日本とアフリカの関係強化のために知識と考えを深めることを目的として実施した。

エチオピア

第1訪問国であるエチオピアでは、アフリカ連合本部にてピンAU委員長と面談した他、メレス首相、アブドゥラマン貿易大臣、メコネン産業大臣といった政府要人と面談した。また、岸野駐エチオピア大使を始め、JICA、青年海外協力隊員等、エチオピアで活躍している方々と意見交換する機会を持った。さらに、紳士服の製造販売を行っているアンバサダー社を訪問し、メレス首相がイニシアティブをもって推進し、JICAが協力している「カイゼン運動」の現場を視察する機会も得た。

ピンAU委員長との面談では、アフリカがまさに忘れられようとしていた1993年に日本がTICAD (アフリカ開発会議) の開催を始めたこと、長年に



ジブチ ゲレ大統領と共に



タンザニア オリセツト®ネットを使用している村落にて

亘りODA等を通し日本がアフリカに協力継続してきたこと等に対し謝意が述べられた。また、ODAについては、WB（世界銀行）、AfDB（アフリカ開発銀行）、UNDP（国連開発計画）等を通じた多国間援助よりも顔の見える二国間援助の方が効果的あること、また、日本企業のアフリカ進出にあたっては、従来のヨーロッパ企業を経由するやり方ではなく、日本企業が直接進出することを検討すべきであること等をご指摘頂き、日本のODAおよび企業進出のあり方について再考の機会を得た。

メレス首相との面談では、エチオピアの政治経済の現状のみならず、2010年に発表された「新5

カ年計画（Growth and Transformation Plan）」にも言及し、エチオピアの将来像について意見交換を行った。メレス首相からは、日本からの投資に関し、強い期待が表明された。当方からは、今後のさらなる交流促進、二国間に加え地域経済共同体（Regional Economic Community）への支援、さらに、鉄道等交通・輸送インフラ、水力・地熱発電、肥料プロジェクトなどにおいて日本政府および企業の協力の可能性をお伝えした。首相からは、ぜひこれらの分野における日本の協力を期待している

とのコメントを頂いた。

ケニア

ケニアでは、オディンガ首相と面談したほか、エネルギー・投資関連のシンポジウムをケニア外務省、エネルギー省およびその傘下の電力公社（Kengen）・地熱発電会社（GDC）と行った。また、高田駐ケニア大使、JICA・青年海外協力隊らケニアで活躍する方々との意見交換を行った。さらに、中国の文化普及・交流の実態を学ぶためにナイロビ大

学内にある孔子学院を視察し、今後の日本の文化普及・交流について検討する機会を持った。

オディンガ首相との面談においては、2010年に実施された憲法改正による地方分権の促進と、ケニア政府が2030年の中所得国仲間入りを目標として打ち出している長期経済開発戦略「ビジョン2030」について説明があった。

JICA・青年海外協力隊等との面談では、実際にODAに携わっている方々の貴重な意見を伺うことができ、これらの意見を基に、引き続き委員会において日本のODAのあり方に関し、議論していきたいと感じた。



タンザニア 大統領官邸にてキクウェテ大統領、中川大使と共に

タンザニア

タンザニアにおいては住友化学のオリセツト®ネットの工場やパナソニックの工場を訪問し、日本企業のアフリカでの活動の場を視察した。また、キクウェテ大統領と面談した他、中川駐タンザニア大使と面談した。

住友化学と現地企業との合併によるVector Health International Ltd.では、マラリア対策として殺虫剤を練り込んだ糸を用い、オリセツト®ネットと呼ばれる蚊帳を製造している。今回は工場にてオリセツト®ネットの製造過程を視察した後、実際にオリセツト®ネットが使用されている村落を視察し、利用者の意見を聞くことができた。

キクウェテ大統領との面談では、タンザニアの政治・経済の現状や日本との関係、援助のあり方に関し意見交換を行うことができ、タンザニアに対する理解を深めることができた。大統領からは未開発の鉱物資源分野に対する日本からの投資への期待が示された。

ミッション総括

これまで日本のODAは、二国間援助を中心にやってきたが、今後はEAC（東アフリカ共同体）、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）、SADC（南部アフリカ開発共同体）といった地域経済共同体に供与するといった仕組みを構築していく必要があることを認識した。

また、青年海外協力隊は日本の顔が見える援助として現地のニーズに即した地道な活動を実施しており、活動の一層の強化、帰国後の就職を含めた支援の強化が求められている。

日本企業としては、直接アフリカに足を運んでアフリカのニーズを調査し、地熱発電や交通・輸送インフラの整備等、日本の技術を活かしたプロジェクトや、安くて品質の良い商品を開発する等、ア



ケニア エネルギー・投資関連のシンポジウム参加者、高田大使と共に

リカのニーズにあったビジネスを展開していくことが肝要であると強く感じた。

また、日本にとってまだまだ物理的にも心理的にも遠い地域であるアフリカを知るために、人材交流を盛んにしていくことの重要性も強く感じた。

今回のミッションでは、いずれの国でも滞在期間が2日間程であり、駆け足の訪問となったが、非常に有意義な滞在となった。これまで日本でアフリカに関し議論を続けてきたが、今回、実際に現地を訪問することができ、私も含め、各団員のアフリカに対する印象・見方が大きく変わったと思う。今後、こうした貴重な経験を、委員会活動にしっかりと活かしていきたいと考えている。

なお、今回のミッションにあたり、外務省関係者、JICA関係者には多大なご協力を頂いた。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

まとめ

2010年度は、定期的な委員会の開催、アフリカの要人との面談やミッションの派遣を通じ、アフリカはポテンシャルが非常に高く、今後一層、その存在感が増していくことを強く認識した。日本とアフリカがより強固な関係を構築していけるよう、引き続き委員会活動を活発化させていきたいと考えている。

住友化学とアフリカ

住友化学株式会社 ベクターコントロール事業部

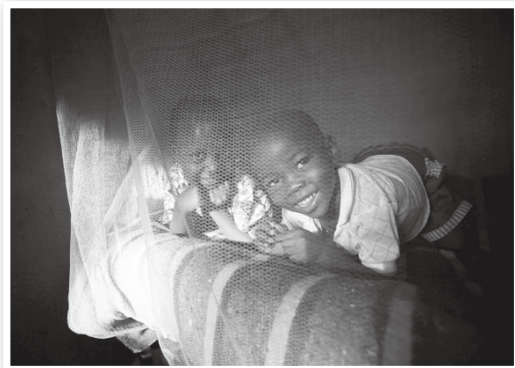
水野 達男

Tatsuo Mizuno

1. 住友化学の企業理念とオリセッ[®]ネット

住友化学の企業理念の中心をなす「住友の事業精神」の中には、「自利利他公私一如」、すなわち当社の事業は、当社自身を利するとともに、社会を利するものでなければならない、という信念があります。当社は1913年、愛媛県新居浜の別子銅山において、銅の製錬の際に生じる有害な排出ガスを回収して肥料を生産する「住友肥料製造所」として設立されました。住友の事業精神に基づき、環境問題の克服と農産物増産をともに図る会社として生まれた当社には、事業活動、本業を通じて社会の持続可能な発展に寄与することが企業の社会的責任（CSR）であるとの考えが、いわば当社のDNAとして、深く根付いています。

また、当社は先に挙げた肥料の分野だけでなく、古くから農薬、特に農業用殺虫剤、並びに家庭用殺虫剤の分野では世界的にも競争力の高い企



オリセッ[®]ネットに入る子ども（ケニア）

業であります。当社では、1990年始め頃に家庭用殺虫剤と樹脂加工という、異なる分野の技術を融合させ、工場に出る不快な害虫の侵入を妨げる防虫剤入り網戸が開発されていました。さらにその技術を発展、応用開発し生まれた※1のが、「オリセッ[®]ネット」マラリア防除用の蚊帳です。この蚊帳は、耐久性、通気性に優れ、原料に練り込まれた防虫剤が糸の表面に徐々にしみ出す、スローリリース技術により、5年以上の長期にわたって効果が持続するのが特徴です。

※1：当社では、これを「創造的ハイブリッド・ケミストリー」と呼んでいます。

2. ミレニアム開発目標とオリセッ[®]ネット事業

住友化学は、人類社会が直面する喫緊の課題として国連が掲げる「ミレニアム開発目標」の達成に向けて、同目標の1つであるマラリアの蔓延防止に取り組んでいます。

マラリアは、蚊が媒介する感染症であり、年間およそ100万人もの人々がこのために命を落としています。その多くが、アフリカのサハラ砂漠以南の地域に住む、特に5歳未満の子供たちで、実に30秒に1人の割合で、子供たちの命が奪われていることになります。

マラリアに罹患すると、発熱のために数日間寝込むことになり、治療費の負担に加え、就業、就学の機会を逸することから、貧困を助長。そしてそれ

が十分なマラリア対策を講じるための資金の不足につながる、という悪循環に陥りがちです。マラリアによる経済的損失は、年間120億ドルにのぼるとする試算があり、マラリアはアフリカの発展を阻害する大きな要因の1つとされています。

3. マラリア防圧と住友化学のイノベーション

3.1 オリセッ[®]ネットのもつ薬剤のスローリリース技術

マラリアには有効なワクチンがなく、蚊による夜間の吸血を避けることが最善の対策です。住友化学は、「スミチオン」と呼ばれる殺虫剤を早くから開発・上市しており、この商品をマラリア原虫を媒介する蚊の防除用に古くからアフリカを初めとする世界各地に普及販売をしてまいりました。その間に世界保健機構（WHO）との間では、マラリア防圧の為に新しい技術開発が常に議論されておりました。1990年代中頃、当時国内で工場用に開発・使用されていた防虫網戸をさらに改良、応用開発を進めて生まれたのが、マラリア防除用の蚊帳「オリセッ[®]ネット」で、2000年頃、WHOの世界マラリア・プログラムを主導していた技術者に着目されることとなりました。先にも申し上げたとおり、耐久性、通気性に優れ、原料に練り込まれた防虫剤が糸の表面に徐々にしみ出すことにより、5年以上の長期にわたって効果が持続するのが特徴（オリセッ[®]・テクノロジー※2）です。

WHOは、1998年から「ロールバック・マラリア」キャンペーンを展開してきました。このキャンペーンでは、防虫剤を施した蚊帳の有効性に着目し、当初、住民への啓発も兼ねて、住民自らが蚊帳を薬剤に浸して処理した蚊帳を使用する方法を広めようと試みました。しかし、定期的（6ヶ月に一度）な再処理を行うことが難しく、洗濯と時間の経過により防虫効果が失われてしまうため、十分な効果を上げることができませんでした。

そこでオリセッ[®]ネットが注目されました。



オリセッ[®]ネットを持つ子ども（タンザニア）

2001年にWHOにより、世界で初めての「長期残効型殺虫剤処理蚊帳：LLIN※3」として推奨され、オリセッ[®]ネットを使用したモデル地域（タンザニア国ザンジバル島）では、マラリアの感染率が目に見えて減少するなどのデータが報告され、オリセッ[®]ネットを初めとするLLINはマラリア防圧の決め手として、急速に需要が拡大することとなりました。

※2：オリセッ[®]・テクノロジーとは、殺虫剤のスローリリース技術をいいます。

※3：LLINは、Long Lasting Insecticidal Netの略

3.2 現地生産により地域の雇用を創出

蚊の防除の為に蚊帳を利用するということは、もともとアジアで発展した文化でした。従って、そもそもアフリカでは蚊帳を使う、作るという文化・技術がありませんでした。住友化学では、オリセッ[®]ネットの供給を増強する中で、現地の雇用創出によりアフリカ経済の自立的な発展の一助となることを願い、2003年、タンザニアの蚊帳メーカーに技術を無償供与することにし、現地での生産を開始しました。当時の生産規模は、年間で約30万張。それでもその実現にあたっては、WHO、国連児童基金（UNICEF）をはじめとする国際機関、米国のベンチャー基金、非政府機関（NGO）などとの連携が大きな役割を果たしました。

さらに2007年には、さらなる生産増強とアフリ

カでの品質管理を目的として、当社と同社との合弁会社が操業を開始しました。当時の規模は、年間550万張でした。その後、国連、その他国際機関からの強い要望によって更なる生産規模の拡大を行い、2010年秋時点、アフリカ、タンザニアでの生産能力は年間2,900万張、従業員の数は約7,000人に達しています。

4. タンザニアの工場の様子

読者のなかには、アフリカの労働環境についてよくご存知の方もいらっしゃると思いますが、ここで少しタンザニアのアルーシャにあるオリセッ[®]ネット工場の様子についてご紹介したいと思います。現在の従業員の大半（80%）は、女性です。これは、蚊帳の縫製作業の工程で人手を多数必要とするため、手先が器用な女性に頼らざるを得ないという事情もあるのですが、アルーシャも他のアフリカ地域と同じく、一般的に女性の方が男性に比べて真面目で勤勉ということにも起因しているようです。さらに、その女性従業員の約半数は、地元アルーシャではなく地方出身で、工場に勤め労働を提供し、賃金をもらって生活するという経験がないだけでなく、「働く」ことさえ初めての人がほとんどです。そうしたことから、工場では敷地内に寮や食堂を整備するなど福利厚生に力を入れており、現在、約1,500名の従業員が寮に住みながら工場に勤務しています。工場には研修所も併設していますが、特徴的なのは、納期や品質、チームワークの大切さといった業務に関連することだけでなく「節約：SAVE」の概念など生活に関することも教育し



学校でオリセッ[®]ネットを広げる子どもたち（ケニア）

ている点です。

その成果が徐々に現れているようで、中には、賃金から貯金をひねりだし、また、夫婦共稼ぎで収入を管理することで、地方の実家に仕送りをしたり、家を建てる、店を持つ、子供の教育に役立てるといった目的のために貯蓄する人も多く出てきています。また、工場の出入り口付近には、小さな売店が常時10店舗ほどあり、工場に出入りする従業員向けのビジネスも生まれており、給与支給日ともなれば、その市場では食事の提供、物品の売買などで大変賑わっています。

一方、欧米の豊かな国からくるジャーナリストの一部には、現地事情に疎く、工場の寮・施設環境が不備であるとか、無償で提供している従業員への食事のメニューが粗悪であるとか指摘したり、もっと高い賃金や待遇を与えるべきで、さなければ工場を閉鎖すべきと書きたてる者が過去にはありました。しかし、当事者である我々や従業員の大半は、現在の賃金・待遇に満足こそすれ、不満を言うものは少ないですし、もし労働生産性以上の賃金を支払い、結果競争に勝てなくなれば あげくは工場を潰す結果になってしまいます。そうなれば、現在居る多くの従業員にとっても望ましくない結果になってしまうのです。

5. 工場運営に関する今後の課題

もう皆さんもお解りのとおり、今後の我々の課題は、このタンザニアの工場を如何に強化し、雇用を維持していくかです。住友化学では、まず、アフリカの工場で作れる製品の「品質」に強いこだわりを持ちました。平たく言えば、「アフリカだから、少くらい品質が悪くてもかまわない。」とは決して言わせないということです。過去3年間は、常時日本の技術者を現地派遣し、品質の維持に努めてきました。私自身も、2009年2月から昨年10月まではほぼ毎月1回はアルーシャの工場に足を運んでおりました。その結果、2010年10月には、アルーシャ工場だけでなく、マラウイにあるサテライト縫製工場※4でも、ISO9001を取得、第三者も認める高品質の工場となりました。今後はさらに、この工場の

技術力を生かし、オリセッ[®]ネットの改良製品、あるいは関連したネット製品、またネット以外の製品の製造などラインナップの拡張を目指しております。

※4：マラウイには、蚊帳の縫製を委託している協力会社があります。

6. ミレニアム開発目標の達成に向けての「ミレニアム・プロミス」支援

先に上げたミレニアム開発目標の達成を目的にして、「ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト」事業が今アフリカ各地で実施されています。これは、極度の貧困の撲滅を目的として、米国で組織されたNGO、ミレニアム・プロミスが展開している事業で、アフリカ10カ国約80の村を「ミレニアム・ビレッジ」としてモデル村に設定し、農業、保健衛生、教育などの面から包括的な援助を行うことで、住民の自立支援を図るというものです。当社では、ミレニアム・プロミスが展開している「ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト」開始当初、2006年にオリセッ[®]ネット約33万張の寄付を行い、全村に無償で「オリセッ[®]ネット」が配布されました。同プロジェクトでは、さらに2010年には、06年に寄付したオリセッ[®]ネットの使用期間が5年に近づいていることから、新たに40万張を寄付することを決定し、現在その交換が実施され始めたところです。

7. NGOと連携した初等教育の支援

また、アフリカの発展のためには教育の充実が必要不可欠ですが、各国ではまだまだ学校が足りません。特に初等教育が大きな課題で、多くの子供たちが屋外で、あるいはすし詰めの教室で授業を受けています。当社は、オリセッ[®]ネット事業の売り上げの一部を還元する形で、特定非営利活動法



アルーシャにあるオリセッ[®]工場の様子

人「ワールド・ビジョン・ジャパン」や公益財団法人「プラン・ジャパン」と連携し、教育支援活動を行っています。2009年までに他社との共同プロジェクトを含め、エチオピア、ケニア、ウガンダ、タンザニア、ザンビアの5カ国で9つのプロジェクトを支援し、小・中学校の校舎、教員宿舎、給食設備などを建設してきました。また、校舎を建設した学校に対し、継続した学費支援や備品援助も行っています。2010年には、さらにマラウイ、マリ、ガーナの新たな3カ国で同様のプロジェクト支援をスタートさせました。

このように、ミレニアム開発目標の達成に向けて、世界の国・地域、国際機関、NGO、民間企業などが協力して取り組んでおり、当社ではオリセッ[®]ネットを通じて「マラリアの蔓延防止」に取り組み、その波及効果は「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」にもおよびます。さらに現地生産などによって「貧困の撲滅」に、教育支援によって「普遍的初等教育の達成」にと、ミレニアム開発目標の各項目に密接に関連したアフリカの諸問題に寄与することを目指し、多面的な取り組みを行っております。ご参考にしていただければ幸いです。



モーリタニア 「鉱物資源等ポテンシャル」が高く 「ホスピタリティ」のある「親日国」

在モーリタニア・イスラム共和国日本国大使館

特命全権大使

東 博史

His Excellency Mr. Hiroshi Azuma

1. モーリタニアとの初めての出会い： 「ホスピタリティ」

「月の砂漠をはあーるーばるとー」

海辺の「砂漠」に、「三日月」、「満天の星空」、「らくだの隊商」。まさにこの歌が念頭に浮かぶ風景が広がっていました。1984年11月、私はヌアクショット空港に降り立ちました。

これが私と「モーリタニア」の初めての出会いでした。

当時、私は外務省アフリカ第一課の首席事務官を務めていました。アフリカの早魃被害で「飢餓」が進行し、日本政府としても「飢えているアフリカの子供たちのために何か支援できることはないか」ということで、「アフリカ飢餓調査団」を結成し、私はその事務局の役割を担うことになりました。



ヌアクショット郊外のラクダ

た。「東アフリカ調査団」と「西アフリカ調査団」を結成し、東アフリカ調査団は、ザンビア、エチオピアでは当時の安倍晋太郎外務大臣に随行することになり、中近東アフリカ局長をヘッドとして、経済協力局、国連局の各首席事務官、日本赤十字、難民を助ける会、日本国際ボランティアセンター（JVC）をはじめ当時発足し始めていた日本のNGO、多数の報道関係者とともにアフリカに向かい計8カ国を訪問、調査しました。

この調査団の報告が機縁となり「アフリカに毛布を送る運動」が開始され、一大国民運動に発展し、「アフリカ協会」もその構成団体の一つとして大きな役割を果たされていたことを思い起こしています。

さて、当時の「ヌアクショット」は海辺の砂漠に首都を築いて20年あまりが経過していましたが、見渡す限りの砂漠にホテルが一軒ぽつんとあり、住居が時々見られるだけの「村落」という風情でした。それでも「首都」には食糧があり、「飢餓」はなく、「飢餓に苦しんでいる」という50キロ離れた場所に赴きました。四輪駆動車で最初は一本のまっすぐの「舗装道路」を走りました。道路の周り是一片の砂漠の丘（デュン）が波の形をして「砂の海」となって広がっており、強い風が吹くとその「デュン」が移動し形を変えるのを興味深く眺めました。また道路の上を砂が音もたてずに「すーっと」移動す

るのも美しく感じました。その後道路のない砂漠の中を延々と走りました。強風が吹き砂嵐にもあい、ふと「こんなところに人が住めるのだろうか」「世界にはもっと住環境の良い場所が一杯あるのに何故こんな厳しい住環境に住まなければならないのか」との思いがよぎったのを覚えています。

やっとの思いで「飢餓に苦しんでいる」という村落に到着しました。そこには大きなテントが張っており、地面の砂の上に絨毯が敷き詰められそのテントに招かれました。調査団のメンバーが絨毯の上で車座になると大きなボールに並々と注がれた白い液体（ラクダの乳）を勧められ、その後「羊の丸焼き」（ムシュイ）が出てきました。

「ここは食糧がなく飢えているのではないのですか」と聞くと「我々は、遊牧民で食糧がなくて困っていても遠い日本から来ていただいた「客人」には羊の肉を提供するのはあたりまえのことだ」と言われ驚くとともに、遊牧民の「自分たちは食べなくても、「客人」を大切にする」という「ホスピタリティ」に感激したことを覚えています。

2. 新設大使館の「初代日本大使」として の着任と信任状捧呈：「親日国」

あれから25年、2010年2月23日、私は多くの引越荷物をかかえ再びヌアクショット空港に降り立ちました。2009年12月、ヌアクショットに「日本大使館」が開館され、私は「初代」の「駐モーリタニア日本国特命全権大使」として赴任することになったのです。

空港から大使公邸まで約20分、道路沿いには、多くの建物が立ち並び今や25年前の面影はほと



文化遺産都市「シンゲッティ」の女性

んどありません。まだ舗装道路が十分には整備されてはいないものの、この25年間の街の変化・発展振りには驚きました。

到着から5日後の2月28日、私は、アブデル・アジズ大統領に信任状を捧呈しました。

「信任状」というのは、天皇陛下から大統領宛のものでこの信任状捧呈が終わらないと任国での大使としての正式の外交活動が開始できないため、新任の大使にとっては赴任後、最初の最大関心事項なのです。モーリタニアでは着任から信任状捧呈まで最低一ヶ月は待たされるのが通例なのにも関わらず、今回、モーリタニア側は私の着任「5日後」という最短期間にこの日を設定してくれたのです。これは極めて例外的な措置でした。ちなみに、同日に7カ国の大使が信任状捧呈を行いました。インド、パキスタン、カナダ、韓国、ブルガリア、豪州の大使です。彼らは、私の着任まで待たされていたのです。しかも私が一番最初に信任状を捧呈し、その模様は翌日の政府系紙の一面トップ記事で大統領と私の二人の写真を半面に掲載され、タイトルは「各国大使が信任状捧呈。日本大使館が開館」というものでした。これは、モーリタニア政府が日本大使館の開館と初代大使の着任をいかに「大歓迎」



在アフリカ公館便り

>>> モーリタニア・イスラム共和国通信

しているかの証でした。その後、各大臣、国会議員、財界人、新聞記者等に着任挨拶で会いましたが、一様に「私達は、日本大使館の開館を20年待っていた。やっと自分達の「悲願」が叶ってこんなに嬉しいことはない。」と言うのです。「20年待った。」というのは、モーリタニアは1998年に東京にモーリタニア大使館を開館して日本大使館の開館を待っていたのです。この言葉に感動し、私も「こんなに「親日的」な国は世界にそうあるものではない。「本当の友好国」としてこの国の発展のために力を尽くしたい」と思いました。

3. モーリタニア概要と日本との関係

❶「モーリタニア」は、モロッコの南、セネガルの北に位置し、「北アフリカ」と「西アフリカ」の狭間の国です。西は太平洋に面し、その海岸線は約700キロ、北部は西サハラ、北東はアルジェリア、東部はマリ、そして南部はセネガル川を境にセネガルと国境を接

しています。面積は日本の約3倍、人口は約330万人で国土の3分の2は砂漠地帯です。西側の海岸線は魚が豊富で日本にもタコ・イカをはじめ魚を輸出しており、日本で売られているタコの約半分はモーリタニアからの輸入と言われています。また、サハラ以南のアフリカですが、人口の半分はアラブ人で肌の色が白い人も多く、「アラブ連盟」にも加盟し、「イスラム共和国」でもあります。

❷ モーリタニアは1960年の独立以降50年にわたって日本と漁業関係を中心に良い関係を保ってきましたので、大変に「親日的」な国です。また、2010年は日本と「モーリタニア」の外交関係50周年の記念すべき年でした。

特に、砂漠でテント生活する遊牧民だった人々



信任状捧呈の際の政府系「ロリゾン紙」一面

に、世界有数の豊富な漁場であるモーリタニア沖で、漁業を教え（特にたこ壺漁）たのが、日本人のJICA漁業専門家であり、日本の経済協力で首都のヌアクショットに「魚市場」、北部のヌアディブに「たこ漁」を中心とする「零細漁港」と「魚市場」が作られた結果、日本、欧州などに輸出できるようになりました。このように、この国の経済を支えている一つの柱が「漁業」であり、モーリタニアからは、この漁業をこれまで支えてきたのは「日本」であるとして感謝されています。

また、この間、日本は、ヌアクショット、ヌアディブでの小中学校の建設、医療施設、南部地域での井戸堀等、教育、医療、水、食糧安全保障等の分野で「国民に直接裨益する」経済協力を地道に継続

してきた結果として高い評価を得ています。

国会議員のレベルにおいても、7月10日に開催された「モーリタニア日本友好議員連盟」創設準備会合において、与野党議員等11名が出席、各議員より一様に「(1)日本は経済大国であり、国家の歴史も古く、日本固有の文化を有し我々は深い尊敬の念を抱いている。(2)また、日本との関係では、伝統的な漁業分野以外にも農業、教育、保健、飲料水供給等の分野で協力頂いており、謝意を表したい。日本の経済協力はモニュメンタルな大規模なものというよりは、学校、クリニック、井戸等地域住民に直接裨益し、地域住民と密着した高品質で効果の大きい案件が多く、また日本はモーリタニアの政治に介入することはないので、その点を含めて我々は高く評価している。(3)日本との関係強化については、与野党あけて大賛成である」との発言が相次ぎ、早急に同議連を結成することとで与野党間の合意が得られ、その後、議会内の正式な手続きを経て8月に、議会の正式な機関として「モーリタニア日本友好議員連盟」が発足しました。

❸また、モーリタニアは鉄鉱石、銅、金、等の産出国で、最近石油、天然ガスの産出が始まった他、ウラン、レアアース、リン鉱石、水晶など天然鉱石が豊富にあることが分かっており、日本企業にも関心を持ち始めていただいています。特に「鉄鉱石」については、2010年4月から15年ぶりに日本への輸出が再開されました。また、「金」については、3年前



モーリタニア日本友好議員連盟の主要メンバーとの写真



ズエラート鉄鉱山

からタジアーストの金鉱山の開発が進み、増産につぐ増産で近い将来に、「タジアースト」は「アフリカ最大」の金鉱山になると言われています。

このようにエネルギー・鉱物資源の開発のポテンシャルが大きいほか、現アジズ政権が電気、水供給、通信、道路等の「インフラ整備」を進めており、日本企業が投資、参入する機会は大きく開かれています。

4. アブデル・アジズ大統領下のモーリタニア

❶ 現政権のアブデル・アジズ大統領は、2008年8月6日のクーデターによって政権に就きましたが、2009年7月18日に民主的な選挙で大統領に選出され、同年8月11日にはラグダフを首相とした新内閣が組閣されました。アブデル・アジズ政権は、過去の「腐敗政治」と決別し、モーリタニアに新たな歴史を築くため、「腐敗との戦い」「貧困との闘い」「テロとの戦い」をスローガンとして、国政に真剣に取り組んでおり、具体的な成果を挙げています。

アブデル・アジズ大統領がクーデターによって失脚させたアブダライ前大統領は2007年3月、大統領選挙により選出された初めての「文民大統領」として国際社会からの期待が大きかったのですが、マグレブのアルカーイダ(AQMI)のテロ活

在アフリカ公館便り

>>> モーリタニア・イスラム共和国通信



ターハ経済開大臣との食糧援助署名式①

動による治安情勢の悪化、夫人の金銭スキャンダルが象徴する「腐敗体質」のため「自壊」した面もあったのです。このためアブデル・アジズ政権は、「腐敗との戦い」では不正汚職事案を厳しく摘発、処罰しており、アフリカではありがちな警官、空港職員等による「金品の要求」等の不正事案はかなり減少していることが実感されています。

また、「貧困との戦い」では、首都ヌアクショットの貧困地域や、特に貧困層の多い南部地域に電気、水供給、道路等のインフラ整備に努めているほか、最近の食糧価格の高騰を始めとする生活必需品価格の高騰に対応するため、国内に600箇所の生活必需品の「緊急小売店」を設け「貧困層」には正価の半額で販売する等のきめ細かな対応を実施しています。

さらに「テロとの戦い」では、軍部出身で、対テロ対策に知見を有するアブデル・アジズ大統領が、自身の政治生命をかけて「テロ対策」に取り組み、「モーリタニア国内にはテロリストを絶対に入れない」との固い決意の下に、徹底した「国境管理」を実施するとともに、国内の要所約300箇所に「検問所」を設けテロリストの摘発に努めています。また、市民への思想教育を中心とした積極的な対テロ対策にも取り組んでいます。特に若者への教育という観点では、イマームという宗教指導者を通じたイスラム思想の教育により、「テロ行為はイスラム

の教えに反する」旨訴えることにより若者が過激化した思想を持つことのないようにしており、教育関係者、部族長及び政府関係者が協力して対テロ対策に当たっています。

②このような取り組みの結果、マリ、ニジェール、アルジェリア等周辺諸国が「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQMI)等によるテロ及び誘拐事件で大きな問題を抱える中、「モーリタニア国内」では、ここ一年、大きな問題は発生してはいません。しかしながら、厳しいテロ対策の実施によりモーリタニア現政権が「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」から敵対視されていることから注意が必要なことは言うまでもありません。

③「チュニジア」に端を発した「騒動」が瞬く間に「エジプト」「リビア」等の北アフリカ、「バーレーン」「イエメン」等の中東諸国に広がる中で、現時点では「モーリタニア」には「飛び火」していません。これは、アブデル・アジズ政権が、上記のとおり「国民目線」「貧困層の目線」で施政を行っているため、国民も不満が全くないわけではないものの、この大統領の姿勢をある程度評価しているからだと思われます。もちろん今後の情勢を注視していく必要はありますが、野党関係者等がチュニジアに端を発した動きに乗じて「デモ」等の動きは示すものの、国民の中に大きく広がるような動きは見られていません。

現在、マグレブ、中東諸国の内政が不安定化し



ターハ経済開大臣との食糧援助署名式②

ている背景としては、「腐敗に対する怒り」や「貧困層の不満の爆発」が指摘されていますが、「モーリタニア」は今やマグレブ諸国の中でも「腐敗対策」「貧困対策」がある程度進展し、「安定国」に向っている国ともいえるのではないかと思います。

④このような努力を通じ、モーリタニアが「安定国」になりつつある証として、アブデル・アジズ大統領がアフリカ連合(AU)でコートジボワールの紛争解決のための「AU

ハイレベルパネル」の議長に選出され、2011年2月20日、モーリタニアでその関係の「アフリカ5カ国首脳会議」を開催し、さらに翌21日から23日までアビジャンを訪問して両「大統領」の仲介の労をとっていることがあります。国内が安定していなければ他の国の紛争の仲介はできませんから、これは国内の安定の「証」とも言えるのです。

5. 今後の日モーリタニア関係強化の方向性

①私の着任以降、当地で唯一の日本企業である「AFREX」が長距離バスの運行や運送業を開始したほか、鉄鉱石の日本への輸入再開が始まりました。また、製鉄分野での投資案件や資源開発の分野でも関心を示している日本企業があります。さらに、筑波大学の先生方も来訪され、今後この国の「食糧安全保障」に資するため、農牧業、漁業分野での基礎データの収集分析を始めとする「学術交流」についても検討が開始されました。

②2011年1月8～9日、日本大使館開館後初めての要人訪問として、菊田外務大臣政務官がモーリタニアを訪問されました。ムクナス外務大臣が自ら空港送迎、昼食会の主催、大統領表敬への同席を



菊田政務官とアジズ大統領会談の写真、本使とムクナス外務大臣同席

行うとともに、セネガルまでの移動については大統領専用機を提供する等、モーリタニア側は「破格」の対応を行い、その「ホスピタリティ」と「親日振り」を遺憾なく発揮しました。

この訪問で菊田政務官は、今後両国間の「ハイレベル」での交流強化の意向を示すとともに、これまでの50年間に漁業関係を中心に築いてきた極めて良好な両国関係を資源分野等に広げ関係の多角化を図ることにより、両国が「ウィン・ウィン」の関係を築いていくことで先方政府と完全な意見の一致を見ました。

③私自身も、外交関係樹立以来この50年間、漁業分野をはじめとする貿易、経済協力関係における先達の地道な努力のおかげで「親日国」となっているモーリタニアとの伝統的に極めて良好な関係を引き継ぎ、初代の駐モーリタニア日本大使として、今後は資源分野等における日本の民間企業の投資促進を図り、両国関係を「多角化」し、より重層的なものとすべく、あらゆる機会をとらえ、障害をひとつひとつ取り除きながら、一步一步前進することで、両国関係強化のあらたな地平を切り開きたいと思っておりますので、皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

コートジボワールの紛争（二人の大統領の出現）

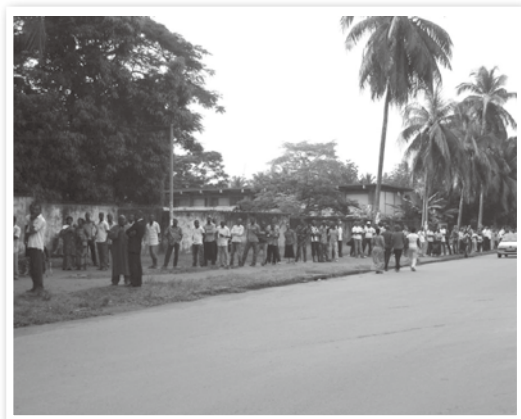
本誌の昨年9／10月号に掲載された拙稿「コートジボワール及びアフリカの紛争」の末尾において私は、「ただ最近では、遅まきながら大統領選挙の準備も進んでいる模様である。もし同選挙が無事に行なわれれば、思いのほか長引いたコートジボワールの紛争もようやく終結に向かうであろう」と述べた。

確かに選挙は行なわれたが、しかし無事には終わらなかった。そして紛争は終結に向かうどころか、新たな難しい段階に入り込んだように見える。いったい何が起こったのか振り返り、また今後の見通しについて私見を述べてみたい。

1. 大統領選挙まで

2002年9月のクーデター未遂事件に端を発したコートジボワールの紛争は国を二分したまま膠着状態に陥っていた。その間、数々の仲介や合意があったがいずれも永続しなかった。ようやく2007年3月に至ってブルキナファソのコンパオレ大統領の仲介の下にバグボ大統領と反乱軍のリーダーであったソロ氏の間で平和のための合意が成立した。同合意にもとづき、ソロ氏はバグボ政権の首相となり、政府軍と反乱軍の統合や国土の再統一のプロセスが始まり、それに何よりも大統領選挙のための準備が始まった。しかし、同選挙の準備は遅々として進まなかった。その最大の障害は、選挙人名簿の作成だった。

コートジボワールにはブルキナファソ人をはじめ多くの外国人が出稼ぎとして移り住んできており、彼らやその子孫たちにはかつては寛大に選挙権が与えられていた。また長期にわたる紛争で以前の選挙人名簿や有権者証などが多数失われてしまっていた。これらのことが重なって、選挙のための準備は遅れに遅れ、大統領選挙は何度も延期された。ワタラ元首相によれば6回も延期されたという。確かに選挙人の確定は困難であったろうが、それ以上に選挙をしなければ大統領のポストに居続けることができるバグボ陣営にとっては、選挙を急ぐ理由はなかったわけだ。



大統領選挙第1回投票におけるアビジャン市内の投票所の風景（2010年10月31日撮影、外務省提供）

2. 大統領選挙

それでも内外の圧力や諸準備が整ってきたこともあり、ようやく10年ぶりの大統領選挙が行なわれることとなり、2010年10月31日に第1回投票が行なわれた。その結果、大統領現職のローラン・バグボ氏が38.04%、野党RDR(共和国連合)党首で元首相のアラサン・ワタラ氏が32.07%の票を獲得した。しかし過半数を得た候補者がいなかったため、憲法の規定にもとづきバグボ氏とワタラ氏との間で決選投票が行なわれることになった。

同年の11月28日に行なわれた決選投票の結果については、12月2日、同国独立選挙監視委員会は、ワタラ氏が得票率54.10%、バグボ氏が45.90%を得てワタラ氏が当選したと発表した。国連や国際選挙監視団も、選挙はおおむね公平・平穏に行われたと評価した。

しかし、コートジボワールの選挙制度によれば、独立選挙委員会の発表した暫定結果は、憲法評議会で確定されて初めて公式に当選者が決まるとされている。憲法評議会は12月3日、ワタラ氏が多数を獲得した北部の諸州において選挙違反があったとして同諸州の得票を無効とし、残った選挙区の得票率がバグボ氏51.45%、ワタラ氏48.54%であるとしてバグボ氏の当選を確定した。憲法評議会の構成員はバグボ氏の息のかかった人物たちによって構成されているためこのようなことが可能になったといわれている。

また、コートジボワールの紛争に国連がこれまで種々関与してきたことから、アビジャンに駐在する国連事務総長特別代表が選挙の全プロセスを認証することが安保理決議で決まっているが、3日、チョイ国連事務総長特別代表は、独立選挙委員会の発表を支持してワタラ氏の当選を認証した。これを受けて潘基文国連事務総長は、ワタラ氏の当選に祝意を表明した。

3. 二人の大統領の並立

4日、バグボ氏は憲法に沿った手続きの上では自分が当選したとして大統領府において大統領宣誓式を実施し、これには日本、米、仏、EU、AU（アフリカ連合）を含む主

要国・機関の代表は欠席した。他方、同日、ワタラ候補は独立選挙管理委員会の発表及び国連の認証により自分が当選したとしてアビジャンのゴルフ・ホテルで大統領に就任する宣誓を行なった。

こうして一国の中に二人の大統領が並立する異常な事態となった。ただ、政府の実権は従来どおりバグボ氏が握っており、国軍もバグボ氏に忠誠を誓っている。元反乱軍リーダーでバグボ大統領の下で首相を務めていたソロ氏は、ワタラ氏を支持して4日バグボ政権の首相を辞任したが、同日ワタラ政権の首相に任命された。5日、バグボ政権はココディ大学学長のジルベール・アケ氏を首相に任命した。ワタラ政権は北部を支配する旧反乱軍の支持を得ているが、アビジャンではゴルフ・ホテルに閉じ込められており、実権を行使できないでいる。同ホテルは国連PKO軍(ONUCI)によってろうじて守られている。

各国・機関の反応は次のとおりだった。国連は上記のとおりで断固としてワタラ氏を支持した。米国も3日オバマ大統領が、フランスも4日サルコジ大統領がそれぞれワタラ氏の当選に祝意を表した。EUも同様であった。AU及び地域機関であるECOWAS（西アフリカ経済共同体）もワタラ氏の当選を支持した。このように先進国、アフリカ諸国、国連、アフリカ国際機関などほとんどの国・機関がワタラ氏を支持した。こうして政府機構・軍を握り国内的には圧倒的に優位にあるが国際的には孤立状態にあるバグボ政権と、国際社会には圧倒的な支持を得ているが国内的にはホテルに閉じ込められているワタラ政権という構図が出来上がった。

4. 治安状況

二人の大統領が就任した後、アビジャンでは両派の衝突が断続的に起き、国連によれば260名の死者が、ワタラ陣営によれば480名の死者・1,071名の負傷者が出たという（1月27日付『ル・モンド』紙）。もっとも、このところ街はほぼ平穏に推移しているという。日本政府は2010年12月20日付でコートジボワール全土に対して退避勧告を発出した。

5. 事態収拾の動き

国連安保理は、1月10日今次選挙結果を尊重するよう要請する旨の報道声明を出し、また同19日国連PKO軍(ONUCI)の軍事要員を2,000名増員する安保理決議を採択した。

AUおよびECOWASはオディンガ・ケニア首相やビンAU委員長等を入れ代わり立ち代わりアビジャンに派遣してバグボ氏にワタラ氏へ権力委譲するよう説得を続けているが現在まで全く成功していない。ECOWASは、一時コートジボワールに対する武力行使を検討したが立ち消



えになった模様である。このように国際社会からの仲介工作は目下ほとんど成果を上げていない。

米国・EU（フランスを含む）は、バグボ氏の「大統領」退任を求めるとともに、バグボ側主要人物の渡航禁止や資産凍結などの制裁措置をとった。日本国政府は、12月8日、ワタラ氏当選という選挙結果が尊重されることを期待する旨の外務報道官談話を発出した。

バグボ氏はワタラ氏に対して今次危機の平和的解決につき無条件での交渉を呼びかけているが、ワタラ氏はバグボ氏がワタラ氏の当選を受け入れるなら「名誉ある譲位」を保証するとしており、今のところ両者の歩みよりは全く見られていない。

6. 今後の見通し

振り返ってみると、2002年に紛争が始まってから曲がりなりにも大統領選挙が行なわれるまでに8年もかかっている。その間バグボ大統領は、紛争の解決を急がないことの余得として大統領選挙をしないで丸々1期分（5年間）大統領の座に居座り続けることができた。これほど彼にとってうまい話はないわけで、紛争が様相を一新して新たな紛争の段階に入った現在、バグボ氏が同じ戦術を使わない手はないであろう。従って、今回も前回同様国内的に実権を握っている立場を最大限に利用して、いくら待ってもよいとの姿勢でしぶとくねばるのではないと思われる。

他方、ワタラ氏には国際社会が付いているとはいえ、国内では軍も政府機構もバグボ氏に握られているので、身動きがとれない状況にある。

バグボ氏は、対外的にはのりくくり対応しながら国内的にはワタラ氏を「兵糧攻め」にして弱らせ、かつてソロ氏を首相にして懐柔したように、ワタラ氏を首相にするなどして取り込んでしまおうと考えているかもしれない。AUやECOWASも目下はバグボ氏の退任を目指して仲介を行っているが、ドラスチックな手段をとらないのが「アフリカの」解決法であり、両者の顔を立てるような解決法を模索して行くうちにバグボ氏の望んでいる線に近づいていくことになる可能性もあるだろう。いずれにせよ早期にすっきりと解決することは容易ではないと思われる。

（2011年2月25日記）

アフリカの2011年の大統領選挙

2011年には少なくとも17ヶ国において大統領選挙が行われる。表1は、1月末現在の予定表である。このほかに地方議会の選挙が行われる国も多い。2010年にも多くの国で大統領選挙を始め国会、地方議会選挙が行われたが、国際的な基準である公平で自由な選挙と言い難いものも多かった。ソマリランド(自治地域)の選挙は暴力もなく「よい選挙」と言えるが、二人の大統領の出現で大混乱となっているコートジボワールを始めとして、ブルンディ、ルワンダ、ギニア、コモロの選挙も不正と暴力が伴った。さて、2011年の選挙を見てみよう。予定日が延期されることもありうる。

このニュース解説が出版される以前に選挙が行われる国もある。2月18日にウガンダの大統領選挙が行われた。前評判ではムセベニ大統領の再選は確実視されていたが、21日の選挙管理委員会は、ムセベニ大統領が68%の得票で再選がされた旨が発表された。最大の対立候補の得票は26%であった。ムセベニ大統領はさらに5年の任期が確定し、1986年以降30年間大統領を務めることになる。独裁的な大統領の下では、しばしば見られることであるが、反対派は言論の抑圧、買収や嫌がらせが行われたことを指摘している。選挙当日は大きな騒動も無く、平穏であったと報じられている。選挙の不正は当日に行われるものではなく、選挙管理委員会の人選から始まり、投票人登録など、1年、半年も前に行われる。

4月に予定されているナイジェリアの大統領選挙は激戦が予想されている。ナイジェリアの選挙は常に暴力が伴い平和で公正とはいいがたい。1月に行われた与党の予備選挙では現職大統領が勝利した。軍事政権が終わった1999年以来、与党候補が常に勝利しているので現職ジョナサン大統領の再選が濃厚であるが、多くの問題を抱えている。与党内での紳士協定によれば、南部出身のキリスト教徒と北部出身のイスラム教徒が2期ごとに交代すると言うものであった。これによれば今回は北部出身でイスラム教徒のアブバカー元副大統領が予備選で選ばれるはずであった。しかし、現大統領派は豊富な資金にものを言わせ予備選を勝った(買った?)、と言われている。非常にデリケートな南北対立のバランスを保ってきた紳士協定を踏

みにじったわけであり、負けたアブバカー候補としてはこれが最後の機会でもあり、与党を離党して他の野党の北部出身者と組む可能性もある。今回の予備選挙で与党の影響力は減少したことは明らかであろう。ナイジェリアには60を超える政党があり、地域、民族、宗教、経済的利害関係の対立が明らかである。2、3有力な野党候補もあり、2007年のケニア、去年のコートジボワールのような事態とならない事を希望する。

ジンバブエの連立政権は2月に終結する。憲法改正の国民投票は延期されている。ムガベ大統領の与党は単独政権を確保する圧倒的な勝利をねらい、与党野党の激突が予想される。この間政治改革は進まず、国民が犠牲になるだけである。国際社会はジンバブエ、ケニアの事態収拾に連立政権の成立を促した。しかし、両国において連立政権の成績はよいとは言えない。安易な連立政権への提案は、慎重に検討されるべきであろう。

コンゴ民主共和国の大統領選挙において、カビラ大統領の再選は動かないものと予想される。広大な領域をカバーしなければならない脆弱な行政組織と豊かな資源を求める外国企業、民族グループ、地域利益集団が入り乱れての権力争いは、自由公平な選挙を期待するほうが無理かもしれない。

南部スーダンの独立国民投票が1月に平和裏に終了し、1月末の国民投票委員会の暫定的な発表によれば、99%が独立支持であった。最終報告は2月中にも発表されよう。南部スーダンの独立は確実になったとは言え、次の6ヶ月の移行期間に国境の確定(Abyeiを含む)、石油収入の分配、市民

表1 2011年に行なわれる大統領と国会選挙予定表

予定日	国名	選挙
1月	カーボヴェルデ	大統領(2月)、国会(1月)
1月、3月	中央アフリカ	大統領、国会、第一回投票(1月)、第二回(3月)
1月	ニジェール	大統領、国会
2月、5月	チャド	国会(2月)、大統領(5月)
2月	ウガンダ	大統領、国会
3月	ベニン	大統領、国会
4月	ジブチ	大統領
4月	マダガスカル	国会(4月)、大統領(7月)
4月	ナイジェリア	大統領、国会、州知事
5月	セيشェル	大統領
5月	ジンバブエ	新憲法国民投票、(その後、大統領、国会)
7月	サントメ・プリンシペ	大統領
9月	エジプト	大統領
9月	ガンビア	大統領
10月以前	ザンビア	大統領、国会
10月	リベリア	大統領、国会
10月	カメルーン	大統領
11月	コンゴ民主共和国	大統領、国会
11月	モリタニア	国会
12月	ガボン	国会
未定	ギニア	国会
1月	スーダン	南部独立国民投票

資料: Electoral Institute for the Sustainability of Democracy in Africa, 2011年1月改定版

権、累積債務の配分等々が交渉されなければならない。独立が容易に実現しないのではなかろうか。

エジプトについては、2月11日にムバラク大統領が辞職し、軍が暫定政権を運営している。予見できないことが多く、大統領選挙が予定通り実施される可能性はほとんど無いのではなかろうか。

90年代に援助国からの圧力もあって、多くのサブサハラ・アフリカ諸国が、独裁一党制から複数政党制の下での選挙を実施するようになった。選挙による平和裏な権力の移譲もあれば、策略を用いて独裁者が再選される場合もあり、選挙システムの改革が、即、民主主義の成立とはいえない。しかし、ルールに従って選挙を実施し、政権の正当性を確保するケースも増加しており、アフリカの民主化への動きが定着しつつあると評価できる。

多くの国で権力は大統領に集中しており、「勝者の総取り」の政治システムが維持されるのであれば、地域や民族間の深い亀裂を抱えた国における

選挙は、現職の権力を利用しての対抗候補に対するあらゆる手段を用いた反対運動は、今までもしばしば見られ、国を二分する暴力沙汰となり、深刻な不安定化をもたらすものである。また、改革派對旧守派という切り口での選挙戦もしばしば観察されてきた。民主主義の定着は、選挙の形や目に見えるプロセスよりも、その内容が大切であり、アフリカにおける民主化は緒についたばかりである。チュニジア、エジプトの例ではインターネットを利用した通信手段が若者の動員を可能にし、大きな変革の端緒となった。瞬間的に燃え上がる大衆運動が、永続性のある民主化にどのように繋がるのであろうか。

表1では2011年に行なわれる大統領選、国会選挙をリストしたが、地方選挙にも国政を左右する大切な選挙もあり、目を離すことが出来ない。

(2011年2月22日記)



南部スーダン住民投票

早稲田大学 国際教養学部 教授

片岡 貞治

Sadaharu Kataoka

はじめに

2011年現在、アフリカ大陸、取り分け北アフリカにおいて、強権的政治指導者に対する若者の抗議デモが吹き荒れ、チュニジアのベン・アリ政権及びエジプトのムバラク政権といった長期政権が崩壊するという激動の嵐が吹き荒れる中、スーダンでは2005年1月に北部ハルツーム政府と南部のSPLA/M（スーダン人民解放戦線）との間でケニアにおいて締結された「包括的平和合意」（Comprehensive Peace Agreement：CPA）に基づき、南部スーダンの独立の是非を問う住民投票が2011年1月に平和裏に実施された。今正にアフリカ大陸第54番目の新国家が誕生しようとしているのである。本稿は、このスーダンにおける住民投票と最近のスーダン情勢を分析することを目的としている。

1.CPA 締結まで

スーダンでは、「北部」と「南部」の対立が古くから歴史的に存在していたものの、1889年に「イギリス・エジプト共同統治領」に編入されて以降、イギリスの植民地政策により、その対立は拡大されていった。イギリスは、統治するために分割するという方針を取り、「北部」と「南部」が連合して民族

運動を展開し植民地統治機構に反旗を翻すことのないよう、特殊な南部政策に基づき、南北スーダンを分断し、対立関係に置いていった。表向きは、「南部」を「北部」の影響下から切り離し、「南部」を「北部」から保護することにあった。「南部」はイギリスにより、意図的に「北部」から経済的にも文化的にも、切り離され、低開発のまま放置されていった。「南部」からは、アラブ・イスラーム要素、特にアラビア語が徹底して排除され、代わりに英語の使用が奨励され、部族の法や慣習、固有の言語が重視された。

しかし、第二次世界大戦後、イギリスは、統一スーダンのために、今度は、南部においても、アラブ化、イスラーム化を推進して行った。アラビア語を教育カリキュラムに入れ、初等教育の拡大と中央教育の確立に力を注いだ。

1920年代頃から、北部スーダンで独立運動が高まると、南北の十分な合意がないまま独立運動が進み、独立後に北部のアラブ人が権力を握る体制が作られた。南部側も独立を求め且つアラブ化とイスラーム化に猛反発し、スーダンが独立する1年前に内戦が始まる。北部軍事政権によるイスラーム化とアラビア語化により、南部スーダン人の武力抵抗を組織化させることになった。独立前に始まった南部の反乱は、1960年代に次第に組織化し、内戦と化した。1972年に南部に対する一定

の自治権の付与を認める「アデイス・アベバ協定」により、一旦は終結する。

しかし、平和は10年余りしか続かず、1983年に当時のヌメイリ大統領が同協定を反古にし、南部の自治を破棄し、イスラーム法を全土に導入することを発表すると、南部は、ジョン・ギャラン率いるSPLAが組織され、第二次内戦が勃発する。爾来、様々な内的且つ外的アクターが関与しつつ、20年以上にも及ぶアフリカ最長の内戦が繰り返された。

その内戦も、冷戦構造崩壊以降、様々なアクターによる平和調停の試みが行われてきた。しかし、最も決定的な役割を演じたのは、米国であった。当初、米国は、米国の軍人学校の卒業生でもあったヌメイリに対して経済的且つ軍事的支援を行っていた。一方、ギャランはエチオピアのメンギスツ及び社会主義諸国に支援を求めた。メンギスツの支援を受けたSPLA/Mは、内戦を有利に進めていた。しかし、1991年5月、冷戦の終焉とともにメンギスツ政権が崩壊すると、SPLAは大きく弱体化且つ分裂し、敗北に追い込まれる寸前となった。1993年以降は、ウガンダのムセヴェニ政権が、メンギスツが失脚したエチオピアに取って替わることになる。ムセヴェニとギャランはダルエスサラーム大学の同窓生であり、非常に仲が良かった¹。

他方で、1989年に首都ハルツームにイスラーム原理主義者、トゥラビ率いるグループの扇動によるクーデターでバシール将軍による政権が確立されたことで、米国はハルツーム政府への支援を停止する。SPLAはウガンダ政府と共に、非常に米国寄りになり、米国は90年代後半よりギャランを支援し始める。

そして、米国は、平和調停に積極的に関与し始める。特に、9.11テロ攻撃により、スーダン政府も

和平交渉に本腰を入れるようになる。2002年、東部アフリカのサブ・リージョナル機関であるIGAD（政府間開発機構）による和平プロセスが米国のサポートもあり、進展を見せ、2003年にハルツーム政府とSPLA/Mの間でマチャコス合意が結ばれる。そして2005年には、北部政府とSPLA/Mの間でCPAが調印され、22年間に及ぶ内戦は終結した。この内戦による死者は200万人以上、発生した国内避難民は500万人、難民は50万人以上にも上ると推定されている。

CPAは、自治権を有する南部スーダン政府の成立、国民議会党とSPLMの権力分担による統一暫定政府（Government of National Unity：GNU）の樹立²、南部10州を統括する南部スーダン政府の樹立、複数政党制に基づく選挙の実施による民主主義の達成、石油の配分、南部分離独立を問う住民投票を2011年に行うことなどが盛り込まれており、紛争後のスーダンを安定した国へと導く礎となるものとされた。

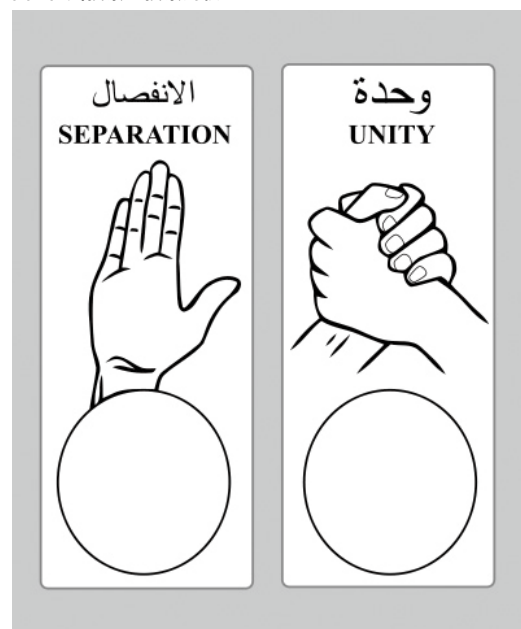
2.住民投票の展開

CPAに基づく住民投票の実施を巡って、そのインフラストラクチャーの問題のみならず、多くの混乱、不正行為及び妨害行為などが危惧されたが、住民投票自体は、2011年1月9日から15日の間に平和裏に行われた。国連や地域機関、ドナー諸国により多くの選挙監視団が組織され、派遣されたが、何れの機関も異口同音に住民投票は問題なく実施されたと報告を行った。わが国も国際平和協力法に基づき15名からなる住民投票監視団を派遣している。国連も同住民投票が自由かつ公正に行われたことを評価した。

実施前の選挙民登録は、2010年11月15日に開



図1 住民投票の投票用紙



始され、400万人が登録されたが、殆どが南部での数字であった。サルヴァキール南部スーダン大統領は、数10万人いると推測される南部以外の地域の南部スーダン人及び50万人から100万人以上はいるとされる在外南部スーダン人に登録と投票を呼び掛けた。少なくとも12万人の北部にいる南部スーダン人が登録と投票の為に帰還していた。海外ディアスポラに関しては、投票所が、米国、カナダ、イギリス、オーストラリア、エジプト、ウガンダ、エチオピア、ケニアの8カ国に設置された。

800～1,000万人と推測される南部スーダン人の85%は非識字者である。そこで、投票用紙を考案しなければならなかった。上記図1のように、分かりやすいデッサンで表示された投票用紙が使用された。各々の投票者は、指に落ちにくい青色インクをつけて用紙の下部に押すというものであった。一つの手だけが書かれているものが、「独立」(分離)を、二つの手が握手している図画は「統一」(現

状維持)を示していた。

左図は、同住民投票の際に使用された投票用紙。左の「Separation」が独立を支持する部分。

3. 今後の情勢

2月7日に公式結果発表が行われ、大方の予想通り、下図2のように独立支持が約99%を獲得し、圧倒的多数で悲願の南部スーダン独立への道を開いた。CPAに則り、半年の準備期間の後に、7月9日にアフリカに新しい国家が誕生する。

図2 投票結果

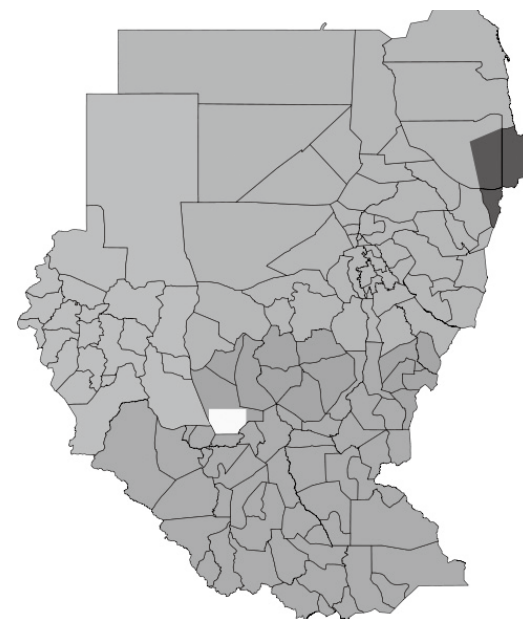
独立支持或いは不支持	投票数	%
支持	3,792,518	98.83
不支持	44,888	1.17

一方、ハルツーム政府側では、1月31日に、タハ副大統領が、「住民投票の結果を承諾する」旨声明を発表している。また、バシール大統領は、公式発表を踏まえ、「この選択結果を尊重する。北部と南部の関係を維持しつつ、協力に基づく良好関係を作っていくことを約束する」と語った。民主的ではないハルツーム政府が、結果を尊重し、認めたことは平和への新たな一歩でもある。固より、米国はバシール政権に対して、北部が南部の独立に対して中立を守ることを引き換えに、テロ支援国家リストからの解除、経済制裁の緩和、ハイレベルの外交関係の再開の可能性などを仄めかしていたとされる。

99%近くの独立支持という数値は大きく、北部政府としては尊重するしかオプションはなかった。アフリカにおける民族自決の住民投票の数字としては、1993年のエリトリアの99.8%、1962年の

アルジェリアの99.7%に次ぐ数値である。今次ケースも含め何れのケースにおいても、新生国家を自らの手で作り出そうという当事者たちの強い意思及び熱狂的な陶酔感が存在していたと言える。

図3 スーダン地図



http://en.wikipedia.org/wiki/Southern_Sudanese_independence_referendum,_2011

しかし、多くの課題が依然として残されている。南北間で解決すべき問題は、多岐に亘る。独立自体が最終ゴールではないからである。まずは、2000kmを共有する境界線の策定である。特に、北部と南部に境界を接する周辺の3地域、アビエイ地域、南部青ナイル地方、南部コルドファン地方(ヌバ山地)の帰属問題である。同地域は、CPAにおいて、暫定統治地域とされ、本2011年に、南北どちらに帰属するか住民投票が実施されることになっている。アビエイ地域は、油田地帯であるのみ

ならず、南部のディンカ人系列のンゴック族と北部のアラブ系遊牧民ミッセリアによって領有権が争われ、且つ武力衝突の舞台となっている地域でもある。しかし、現時点では日程も流動的である。また、南コルドファン州、青ナイル州は、CPAに基づく暫定統治のあり方をCPA期間の終了後も続けるか否かを住民に問う住民投票を実施する事になっている。

次に北部在住の南部スーダン人及び南部在住の北部スーダン人などの国籍及び市民権の問題もある。ポスト住民投票後の交渉過程において、南北で扱われていく問題であるが、多くの困難が予想される。そして最大の争点は、スーダンの主たる富となっている石油収益の分割問題であろう。歴史的にも南北対立の最大の原因は、宗教や民族の多様性のみにあったのではなく、南部の豊富な土地や資源を北部のマイノリティが独占し続けていたということにもあった。19世紀にはこうした富は象牙や奴隷であった。今日、それは一日50万バレルの生産量を誇る石油である。この生産量は既にアフリカ大陸第三位のものとなっている。石油採掘ロイヤリティの殆どを牛耳るハルツーム政府にとっては、不幸にもスーダンの産出石油の75%は、南部やアビエイなどの緊張地域にある。しかし、その石油を輸出するためのインフラ(パイプラインや精製工場など)は北部にある。内陸国でもあり、インフラが欠乏している南部は、当面は石油開発のためには北部のインフラを使わざるを得ない状況にあるのである。

今後の交渉過程において、北部政府は、南部から最大限の譲歩を引き出すために、あの手この手を尽くして独立交渉を妨害したり、様々な逃げ口上を駆使して引き延ばしたりしていく可能性も考えられる。



図4 南スーダンの国旗（現時点）



http://en.wikipedia.org/wiki/Southern_Sudanese_independence_referendum,_2011

図5 独立から住民投票まで

1956年1月	スーダン独立、共和国宣言。その5カ月前に南部の部隊が蜂起。
1958年11月	軍が権力を掌握。
1964年10月	民衆蜂起を受け、軍事独裁体制が終わる。再び議会政治に。
1972年	アジスアベバ合意により南部の内戦が終結。
1983年	シャリーア（イスラム法）の施行。南部の反乱が再燃、スーダン人民解放軍（SPLA）創設。
1985年3～4月	民衆蜂起とクーデタにより、ヌメイリ独裁体制が終わる。
1989年6月30日	イスラム主義勢力の支援のもと、バシール准将がクーデタ。
1997年11月	米国がスーダンに対する経済制裁を発動。
2003年2～3月	ダルフル地方で政府系民兵と反乱勢力の間に激しい戦闘。
2004年9月	国連安保理がスーダン政府に対し石油禁輸措置をとる可能性を警告。
2005年1月9日	ハルツーム政府とSPLA/Mの間で和平合意締結。
2005年7月	ジョン・ギャラン墜落死。
2011年1月9～15日	南部スーダン住民投票。

おわりに

何れにしても、南部スーダンは既に国歌も準備しており、国名も「南スーダン」を使用することで落ち着く様子である。首都のジュバに関しては、首都機能を異なる都市に遷都する予定で検討している。

他方で、ダルフル（Darfur）問題など他の地域の問題が置き去りにされることへの懸念が世界中で広がっている。西部ダルフル地方で2003年、アラブ系の中央政府に対抗して、非アラブ系住民が反政府組織を結成したことを発端とするダルフル紛争は依然として解決に至っていない。国連によれば、この紛争による犠牲者は少なくとも30万人にのぼっている。紛争は現在も継続中であり、政府軍と反政府軍との戦闘は2010年12月から再び激化し始めて、この2か月間で新たに4万人以上が難民となっている。政府軍と反政府武装集団との和平プロセスも2010年12月以来、暗礁に乗り上げている。カタールで行われた和平会議では、政府側は「進展がない」ことを理由に代表団を途中で引き上げさせた。ダルフルの主要反政府組織JEMは、紛争の根本原因である非アラブ系住民の政治的且つ経済的疎外などの諸問題が討議される場合に限り、交渉の席に復帰すると表明している。

北部を拠点とする野党や反政府勢力は、南部が独立を達成すれば、ダルフル地方や反体制派の多い北部の他の地域で、分離独立運動が激しさを増す可能性もあると警鐘を打ち鳴らしている。

これはCPAが内包する問題とも関連していると言える。CPAに調印したハルツーム政府とSPLA/Mがスーダン全てを代表しているとは必ずしも言い切れないからである。ハルツームの政権（国民会議党：NCP）は、2010年の選挙で600

万票を獲得したとはいえ、1986年4月に行われた選挙では約7%の票を獲得したに過ぎないイスラム原理主義組織である民族イスラム戦線（NIF）の後身である。北部全体で全幅の信頼を得ているとは言い難い。他方でSPLA/Mは、ハルツーム政権の唯一の政治的パートナーであるとされているが、南部全体を支配しているとも言えない。SPLAの分派や反SPLAを掲げる政治集団も存在する。1,000万人近くいると言われる南部スーダン人でも今回投票したのは、400万人程度である。したがって、多くを見積もっても、CPAは、全人口（4,500万人）の40%程度しか代表していないことになる。南部独立を巡る今後の交渉過程では、南スーダンの国家建設と北部との関係が最大のテーマとなるが、残りの60%の人々の利益を最大限考慮に入れていかなければならないであろう。さもなければ、今次住民投票がスーダンという国家全体の分裂の序曲になりかねないからである。

（了）

- 1 実際に、ギャランは、2005年に飛行機事故で命を落とすことになるが、その飛行機はムセヴェニから提供されたものであり、ムセヴェニとの会談からスーダンに戻るときに事故にあったのであった。
- 2 アル＝バシールを大統領、ジョン・ギャランを第一副大統領とする暫定政府の樹立。



CINEMA AFRICA シネマアフリカ2010開催報告

シネマアフリカでは、「アフリカが語るアフリカ」を映画で伝えようと、アフリカ人監督たちによる映画を集めた映画祭「シネマアフリカ2010」を、2010年11月13日から25日までの2週間、東京国立近代美術館フィルムセンターにて開催しました。会期中には、アフリカ人映画監督たち7人もゲストとして参加し、日本の観客とアフリカ映像文化をめぐって交流を深めました。



オープニングナイト



海外からのゲストたち

海外ゲスト『ジェルサレム』
プロデューサーへのメディア取材

●シネマアフリカ2010概略

2010年はアフリカ大陸で初のサッカー・ワールドカップが南アフリカで開催され、また「アフリカの年」と呼ばれた1960年から半世紀という記念すべき年であり、アフリカにとって非常に重要な年でした。この記念すべき年に東京国立近代美術館フィルムセンターと共にアフリカ映画祭を開催できたことは、アフリカと日本の文化交流にとって非常に意味のあることであったと思います。2010年はまた、日本・南アフリカ交流100周年であり、南アフリカ共和国大使館の特別協賛を得て、バラエティに富む南アフリカからの最新の作品群も揃え紹介することができました。

シネマアフリカは2007年にアフリカや映画を愛する有志によってはじめられた映画祭で「アフリカの語るアフリカを日本へ」をモットーに、アフリカ人監督やプロデューサーたちによる「メイド・イン・アフリカ」の映画に焦点をあてて映画祭を開催してきました。2007年には、ルワンダ映画8本を集めた「シネマアフリカ2007-ルワンダの記憶」を開催し、2008年には、TICAD IV（第4回アフリカ開発会議）の公式サイドイベントとして12本のアフリ

カ映画とともに「シネマアフリカ2008in横浜」を開催しました。また、アフリカ映画デーや特別上映会など、折りに触れてアフリカ映画を上映する機会を作ってきました。

去年はワールドカップによりアフリカに数多くのスポットライトがあてられ、新たなアフリカのイメージの萌芽を感じる一年でしたが、一方で依然として貧困や疫病、紛争や暴力ばかりが過剰に、そして外からの一方的なまなざしによって描かれ、ポジティブなイメージといえば相変わらずサバンナやライオンといった大自然のみ、というステレオタイプなイメージも根強く残っています。これはもしかしたら多くのアフリカ諸国が独立した50年前とあまり変わっていないのかもしれません。

私たちがこだわってきたアフリカ発のアフリカ映画には、こうした一方的で画一的なアフリカのイメージを打ち破り、等身大のアフリカを伝え、私たちの目を覚ませしてくれる力があると信じています。アフリカは、博物館に陳列されて称賛されるべき時が止まった伝統工芸品でもなく、ひたすら慈悲を乞う虚ろな目をした飢えた子どもでもありません。ましてや、先進国の“進んだ”理念やありがたい教えを授けられるべき生徒でもありません。多くの



『テザ（仮題）』

『テザ』上映後のQ&A



（時には信じがたい）困難に囲まれながらも、希望を失わず、自らの足で前に進もうと、ちょっと離れた場所においてですが、同時代を歩んでいる私たちの隣人です。

また、シネマアフリカのもう一つのこだわりは「アフリカからの映像直行便」です。欧米の国際映画祭やマーケットで見つけられるアフリカ映画は、粒が揃っている一方、すでに誰かによって選別された後の括弧つきの「アフリカの声」でもあります。シネマアフリカでは、出来る限りアフリカ現地に足を運び、日本人である自分の眼でみて作品を選ぶ努力をしています。



『ポンジ』

こうして、ありのままのアフリカの姿を届けるべく集められた32本の映画には、アフリカが選んだベスト・オブ・アフリカ映画ともいべき、アフリカを代表する映画祭「ワガドゥグ全アフリカ映画祭」(略称FESPACO)の最新グランプリ作品『テザ（仮題）』がありました。また、ルワンダ発の物語がメジャー映画になった話題作『アフリカ・ユナイテッド』や、アフリカ内のみならずカンヌやヴェネツィアなどの映画祭で受賞を続けているケニア初のSF短編『ブンジ』など、今のアフリカを代表する作品が揃いました。また同時に、イドリッサ・ウエドラオゴ監督の『掟』と『ヤーバ』を特集上映し、アフリカ映画史上の名作を紹介しました。

●アフリカが選んだナンバーワン・アフリカ映画

今回の作品群の中でも、とりわけ上映実現を切望していた作品は『テザ（仮題）』です。2009年のアフリカ最大の映画祭ワガドゥグ全アフリカ映画祭（フェスパコ）でグランプリに輝いた、いわば「アフリカが選んだナンバーワン・アフリカ映画」です。

『テザ』では、1970年代から近年までの現代エチオピアとドイツを舞台に、青年医師の苦悩と夢が描かれます。主人公の青年アンベルベレは、故郷の村に年老いた母を残し、医学を学ぶためにドイツへ。夢は、医療さえあれば助けられるはずの命が次々失われていく母国の窮状を救うこと。けれども、夢と学問を手に入れたアンベルベレは、直面したのは、メンギスツ軍事独裁政権の下で疲弊した祖国の無残な姿でした。古い封建体制が崩壊したあとにやってきたのは、人々が待望していた新しい時代ではなく、テロルが吹き荒れる新たな混乱の世だったのです。肅清の波は医師として働くアンベルベレたちにも及び、医療で人々の命を救おうと誓い合った親友は、革命を標榜する暴徒によって惨殺されてしまいます。アンベルベレは危うく一命を取り留め、研修として東ドイツに派遣されますが、ここにも安住の地はなく、“外国人狩り”の標的となり瀕死の重傷を負ってしまいます。片足と記憶を失い絶望の中、アンベルベレは少年時代を過ごした故郷に戻りますが、母国はいまだ混沌の中にあり…。

はじめて見たのは2009年のブルキナファソでのフェスパコでのことでした。前年にヴェネツィア映画祭で特別審査員賞を受賞していたので、前評判は高く、どこの国の監督たちからもこれを見逃してはなるものかという一種の高揚感のようなものが漂っていました。フェスパコでのグランプリ受賞の夜は、市内各所の映画館で『テザ』が繰り返しかかったのですが、どこも入場を待つ市民の長蛇の列で、私も夜11時も過ぎるころようやく劇場に入ることができました。当然上映が終わる頃は日付が変わっている訳ですが、ワガドゥグ市民は『テザ』を深夜1時の劇場での満場のスタンディングオベーションで迎えたのです。「アフリカ映画は題材ばかりが目立ち、なかなか映画作品として評価してもらえない」と嘆いていたゲリマ監督。だが、ワガドゥグでの上映終了後に場内に響いたのは「これぞ映画だ!」という一市民の叫び声と、それに応えて高まる満場の観客500人の拍手喝采でした。

監督に聞かせたかった一瞬でした。

ハイレ・ゲリマ監督は、自身も60年代にエチオピアからアメリカに渡り、アフリカンディアスポラとして『サンコファ』など数々の作品を発表してきたアフリカ映画のビッグネーム。本作ではベネチア国際映画祭でも審査員特別賞も受賞しています。ハイレ・ゲリマ監督の半自伝的とも言える作品で、現代エチオピアのたどってきた複雑な道と、自身ともオーバーラップする青年の苦悩を映画というフォームで見事に描き切った傑作です。観客からは「子どもや孫たちに繰り返し何度も見せる歴史に残る映画になるだろう」という感想も届きました。なかなか商業上映に結びつかないアフリカ映画ですが、幸運にもこの作品は2011年初夏にシアター・イメージフォーラムで公開が予定されています。

● W杯の為にアフリカ5,000キロを旅した子どもたち

映画祭のオープニング作品は、イギリス・南アフリカ・ルワンダの初の共同制作で海外の映画祭でも数々上映されたロードムービー『アフリカ・ユナイテッド』でした。ジェノサイドという惨劇の側面から語られることも多いルワンダですが、本作はルワンダ発の“ジェノサイドものではない映画”第1号という記念すべき作品でもあります。

ルワンダのサッカー少年のファブリスは、2010年ワールドカップの開会式に出演する子供の選考会に向けて、親友ドゥドゥ、そしてドゥドゥの妹ベアトリスと一緒にルワンダの首都キガリへ行こうとします。けれども、こっそり無賃乗車したバスが3人を連れて行ったのはキガリではなく隣国コンゴ。身分証もお金も、ましてやパスポートもビザもない子供たちの話を信じる大人はおらず、子どもたちの受難が始まります。けれど、底抜けに明るいドゥドゥは“Anything is possible”を合言葉に、W杯に何とか行こうと、子どもたちだけで南アフリカまで5,000キロの道のりを自力で旅しようと歩き出します。元少年兵やまだ少女の売春婦も一向に加わり、道中、さまざまなトラブルに見舞われながらも、底抜けの



『アフリカ・ユナイテッド』

明るさと機転でピンチを切り抜けていきます。上映作品中、もっとも観客からのポジティブな反応が多く、また数多くの再上映への問い合わせがきた作品でもあります。貧困やHIV、少年兵や売春といったアフリカが直面する問題と向かい合いつつも、描かれるのは難題にうちひしがれる被害者でもなく、誰かに助けてもらうことを待たずに、機転とバイタリティで問題を切り抜けていく子どもたちの姿です。“Anything is possible”というキャッチの通りに、自分たちの知恵と勇気で障害を乗り越えていく姿に、アフリカの持つ強さや希望を見てとれる作品です。

監督はルワンダにルーツを持つイギリス人女性で、興味深いのは、ルワンダ人映画制作者たちがあたためていたストーリーが、ルワンダ人プロデューサーの手を経て、イギリスのプロダクションの目にとまり国際的な商業映画にまでなった映画版のアフリカン・ドリームであることです。アフリカの物語が、国際共同製作という形をとって世界へ発信された本作は、アフリカ映画の今後を考える上でも

貴重な作品でした。

● 超大国「アフリカ合衆国」へ押し寄せる白人移民

もう一つ、フェスパコが契機となった映画に『アフリカ・パラダイス』があります。アフリカとヨーロッパを逆転させた話題の社会派コメディ作品です。

舞台は西暦2033年。世界をリードするのは統一をとげて繁栄を謳歌する超大国「アフリカ合衆国」。一方、ヨーロッパは、失業、紛争、疫病、相次ぐクーデターに悩まされる途上国となり果て、母国に絶望したヨーロッパ人たちは楽園大陸アフリカへと押し寄せます。フランス人カップル、オリエントポリーヌも退廃したフランスに見切りをつけ、アフリカ移住を決意。しかし、アフリカ合衆国のビザは容易には下りず、二人は闇ブローカーを通じて密入国を計ることになります。しかし、やっとの思いで上陸した憧れのアフリカでは、高学歴のヨーロッパ人でさえ低賃金単純労働にしかつけない、人種差別を受けながらの厳しい生活を送る現実が二人を



『アフリカ・パラダイス』

待っていました。さらに移民たちは、ヨーロッパ移民をめぐるアフリカの国内政治に翻弄される厳しい現実巻き込まれてしまいます。

2007年に、友達に腕を引っ張られて何の予備知識もなしに見にいった作品なのですが、映画館は通路にまで観客が座り込んで足の踏み場もない盛況で驚きました。そして、「スイス原理主義王国がモナコ民主主義共和国に攻め入り、ドイツはトルコに占領され…」という冒頭シーンで、観客はすでに笑いのスイッチが入っており、続くウィットの効いたやり取りに、みな涙を流して笑い転げ、満場の笑いで本当に映画館の壁が震えているのではないかと思います。

監督のシルベストレ・アムス氏は、ベニン生まれでももとはフランスで俳優をやっていたのですが、アフリカ人俳優である彼には、演じたいと思えるような役のオファーがなかなかなく、それゆえ自分で映画を作る側に回りたかったというのが監督業への転身の理由だそうです。この作品は、低予算映画の悲しさか、セットが少々お粗末だったりB級

映画の香りがほのかに残っているものの、これでもかと繰り出される毒の効いたユーモアに笑いながら、同時にアフリカを取りまく現実について考えさせられる作品で、鑑賞後はいろいろな思いが胸にくすぶり続ける佳作です。

●力作が揃ったドキュメンタリー

アフリカのドキュメンタリーの中でも、知られざる歴史に迫るといった系統に非常に面白いものが多いです。『軍靴と自転車-第二次世界大戦に参戦した南アフリカ人』は、イギリス領であった南アフリカで、連合軍として北アフリカ戦線で従軍した黒人兵士たちを追った作品です。戦争が終わったら君たちは自由になると信じ込まされて前線へ送られた兵士たちは、戦場での戦果は正当に評価されず、帰国後に彼らを迎えたのは自由ではなく、アパルトヘイト体制の強化であり、与えられたのは軍靴と自転車のみという不公平を静かに訴える作品です。また、『キューバのアフリカ遠征』は、『虹の背後で』のジハン・エル・タール監督によるもので、



『キューバのアフリカ遠征』

冷戦時代のキューバのアフリカへの関与を描いた190分の労作です。

また『ジョン・デューベ-知られざるANC初代議長』は、『時を越えた絆-孤高の白人宣教師の足跡』は、ズールーの青年にアメリカでの教育を与えることで、白人支配体制を内側から変えようと試みたアメリカ人宣教師とデューベANC初代議長を追ったもので、アフリカの人々が見ても情報豊富な面白い作品になっています。『イセター道路封鎖の背後で』は、ルワンダ虐殺の実際の殺戮シーンを撮影した唯一のジャーナリストが、その映像とともにルワンダに戻り、映像に映っている殺人者たちと一緒に映像を見るというショッキングな内容ですが、現場を目撃したジャーナリスト、ニック・ヒューズの証言や語りが非常に印象的で、メジャー作品になる過程でリファインされてなくなってしまった生の言葉を集めたインディペンデントのドキュメンタリーならではの力強さが溢れている作品です。

そして、アフリカ映画そのものを題材にした『シネマ・イン・スーダン：ガダラ・グバラの回想』も必見の作品です。「映画のためなら全てを売った。家も、先祖伝来の宝も、妻さえも…」と豪語するスーダンの老監督ガラダ・グバラは、フェスバコの黎明期を支えたアフリカ映画界の重鎮でもあります。その深い文化や歴史にもかかわらず、紛争やオイルというコンテキストでしか語られることないスーダン



『シネマ・イン・スーダン』

の知られざる素顔がのぞける佳作となっています。

●今後の展望

シネマアフリカ2010では「アフリカが語るアフリカ」が32作品揃い、さまざまな方たちにアフリカ映画の世界を楽しんでもらうことができました。今後は、さらにより多くの人がアフリカ映画にアクセスできるように、活動を展開していきたいと思っています。数年に一度の映画祭のみならず、もっと気軽に身近にアフリカ映画を楽しめるような企画を考えていくつもりです。

またシネマアフリカ2010からの企画として、「日本製アフリカ映画応援プロジェクト」をはじめました。これは、日本にいるアフリカ人映像製作者たちの活動を、翻訳やリサーチなど、小さなこと、身近でできることで少しでも応援していこうという企画で、第一弾として、昭和初期のエチオピア王子と日本の華族令嬢の幻の縁組みを描いた『ヤルク・フィキル遠距離恋愛』を、応援企画として上映し、翻訳などの応援を続けています。今後も、日本初のアフリカが語るアフリカへの小さな応援を継続していくつもりです。

映画祭風景会場風景

シネマアフリカ
ホームページ

<http://www.cinemafrica.com/>



「アフリカ」に生きる

ナイロビ在住農業専門家・詩人

おぎぜんた

zenta ogi

ある日の午後、いつものようにンゴング・ロードからひとつはなれた裏道を散歩していました。ここはキベラ駅の近くで、一部は舗装もされていないがたがた道です。大通りから向こうが金持ちの住むエリアとするならこちらはかなりランクが落ちるエリアです。駅の背後にはナイロビで一番大きいキベラ・スラムが広がっています。その埃たつ道の両脇にはキオスクや肉屋や薬屋やビデオ屋などがこじんまりと商いをしています。あるキオスクでそこの店番のシングルマザーと少し世間話をした後、のんきに歩き出した時でした。向こうから三人組の若者が手にピストルのようなものを持って走ってきて、こちらからやってきた車に向かって発射したのです。それは何とおもちゃじみた音だったことか!しかし、車は急停車し、運転手は両手を上げ、まわりの通行人たちがひれ伏しました。ところがそこから10メートルと離れていない反対側に立っていた私は、ぼんやりと(何だろう?テレビの撮影でもやっているのかなあ?)と半分、笑いながらそ



の光景を眺めていました。しかし、周りの人が大声で伏せろ、危ないと叫んでいたのです。私はそのとき初めて、その若者グループが強盗団で(ウソだろう!)運転手ごと車を略奪しているのだということに気づきました。でもそのピストルから身を隠すには何もなく、私は無意味に小さな植木の背後に突っ立っていました。強盗団はそれから少し戻った場所に止めてある車からテレビやレンジのようなも

のを積み込んで逃走していきました。向こうでは大勢の人が車を止めようとブロックしましたが、ピストルの威嚇におびえて波のように引いていきました。

その時私は自分が如何に危機意識が欠如しているのかということを痛感しました。おそらくあの時、ピストルで胸を撃たれても、まるで「豆鉄砲を喰らった鳩のような顔」をしていたことでしょう。それはほとんど断言しても良いくらいです。私は(いつものことですが)ぼんやりと歩いていて、いわば心ここにあらずという心理状態だったのです。

アフリカに生きてはいるものの、真剣に心の底からアフリカという時空間を意識して、私は生きていくわけではないのです。今生きているのがたまたまアフリカだという程度の認識しかありません。住めばいつの間にか「わが都」になるわけで、異国にいるという意識は次第に薄れてきて、今回のような強盗などにあった時に「ああ、私は異国にいるのだ、しかもアフリカにいるのだ」と改めて「発見」するようなもののなのです。

私は買い物をする時は、現地人が買うのを待って、値段を確認してから買っています。そうしないと彼らはよく、吹っかけるからです。日本人ならマンゴ

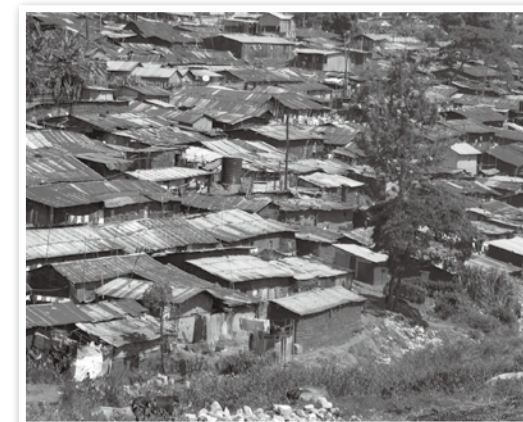
1個、50シルでも安いと感じるかもしれない。しかし、実際の値段は、その半額で、すぐ腹が立ったという経験が何度もあります。いや、せこいと思われるかもしれませんが、そういう「違法」な販売を許し

てはいけないのです。一度など、あのチャパティー1枚、本当なら15シルなのに、20シル取られて頭にきて、そういう店には「二度と来ないからな」と捨て台詞を吐き出したことがありました。そういう



店はじきに潰れてゆく。やはり商売でも何でも「正直」が一番なのです。その道ばたの食堂のおばさんは、ライセンスがないので、その度に役所の係員にチャイ(賄賂)代わり昼飯代を払っていました。その後いつの間にか消えていました。

私は比較的長い間、途上国の農業発展のために青年海外協力隊、JICAのプロジェクトにコンサル会社を通じて農業専門家として参加させていただく機会がありました。その間にはNGOの一員としてソマリアでのエチオピア難民に対する農業による定住促進事業にも参加しました。ケニアでは国際アグロフォレストリーセンター(ICRAF)で8年ほど調査研究活動に従事しました。そのころ、元ケニア大使の堀内伸介氏の率いる国際開発アソシエイトとナイロビの菊本照子さん及び久保田恵子さん



黒人の唄(一部)

あんたは日本人か?
なら金持ってるだろう?
このマンゴ 現地人は20シルだけど
あんたら金持ちには50シルだ
文句ないだろう
それであんたは困るなんてことないだろう
なんたって俺たちとはレベルが違うんだからな

「だいたいおまえらムズング(外人)はよ
俺たち貧しい国の貧しい奴らがいるおかげで
仕事にありつけているんだろう」
ボランティアの僕は
そういわれたわけではなかったが
彼らの目と姿がそう物語っていた



日本難民（一部）

四つ辻には日銭稼ぎのおばさんたちが座っている
ゴミ拾い屋（スカベンジャー）がゲートの前でゴミ
をあさっている
私は彼らを横目で見ながら通り過ぎる

日本という幻想の祖国に恋いこがれ
心を望郷の桜色に染めながら呟いている
「私は日本難民だ」
リュックの中にバナナを詰めて独り歩いている

の運営する SCC (Savethe Children Cente) の「スラム住人の生活向上支援プロジェクト」にボランティアとして参加させていただきました。このスラムの経験を通して私は実に多くのケニアの実情を学び、この経験をもとに、昨年度、児童小説「幸せの器」(偕成社)という作品を上梓することが出来ました。

しかしながら、そのような様々な経験の中で認識したのは、私は現地の人のために何かをしてあげたという意識はなかったということです。それどころか、ソマリアでのエチオピア難民のための農業による定住促進事業などは、UNHCR のプロジェクトでしたが、正直なところ、壮大な無駄に終わったのだと、1997 年に政情不安の現地を再訪した時に確信しました。プロジェクトサイトに、当時何万本も植えた木々は、ほんの数本を除いて何も残っていませんでした。たとえ国連の主導するプロジェクトといえどもそうそう成功しないのだということです。つまり「御上の思惑と現地の実情とは

ギャップがありすぎる」のです。そのような徒労感にも関わらず、私の記憶に残されたのは、何かをやり遂げたという云わば純粋な（あるいは自己満足的な）達成感であり、その後の進路を決定づけたのは、この難民達との開拓地での共同作業で共に流した汗の記憶だと思っています。実のところその原点へ戻りたくてこれまでケニアにとどまっていたと言っても過言ではないのです。

ある時、コンサルのスタッフと一緒に現場で現地人グループとの話し合いをもちました。その時、コンサル側の担当者の言葉と態度にとっても驚いたことがありました。それは一言でいうと、「我々はあなた方を助けるためにここに来ている。何が欲しいのか、何をしたいのか、何をどこまでやる気があ

るのかを知りたい」と言葉では優しくても、その態度はとても不遜で傲慢でした。それはまるで「おれたち先進国の人間はお前達のために、これこれこういうことをして上げようと用意しているのだから、お前たち貧乏人は、おれたちのいうことを聞かなくてはいけない」というニュアンスに私には聞こえたのです。私はその「壇上からの彼らの視線と押しつけ」に何かしら堪え難いものを感じました。私は気が弱いのでしょうか、それとも私は間違っているのでしょうか。



未だに分かりませんが、それは私の目指す途上国支援の態度と手法ではないことは確かです。

現在の ODN の短期決戦型の成果至上主義では、おそらくこの途上国支援は、大方は無駄に終わるというのが私の数少ない活動経験から得た結論です。金を使うために我々は彼らを助けているのではない。どんなプロジェクトであれ現地人のやる気と可能性を出来るだけ引き出すこと、そのための長期的な底辺からの支援活動が期待されているような気がします。

アフリカに生きる。それはアフリカにとけ込むことなのでしょう。しかし

私はどこまでいってもアフリカにとけ込めるとは思いません。というか、とけ込みたくても出来ないのです。なぜか、私が例えば現地の女性と結婚して子どもでも出来たならば、おそらく可能性はあるかもしれません。それでもおそらくひどく困難に違いないと思います。それは、私がすでに大人であるし、どこまで行っても私は異邦人であるという意識が抜けないからです。異邦人であるという意識が先にきているのか、結果としてそうなっているのか、おそらく結果であろうと思いますが、私にはそういう異邦人状態をどこかで楽しんでいるような節があります。それはおそらく日本にいても同じことなのです。昔から、そして今でもそうですが、日本の中での私も、アフリカの中での私も、それほどの違いがあるとは思われないのです。それはなぜか、おそらく、私という存在が、どこにいても根無し草であるという意識が根底に巣食っているからだと思います。

これまで私は、まるで母国から逃げ出した難民のように、アフリカから日本という国を望郷と渴望の念にどっぷり浸りながら浪花節のお涙を流していました。しかし、(大げさな言い方ですが) アフリカで生きようという踏ん切りがついた時、実に不思議なことに、日本という国の堅牢な城壁などというものは、どこにも存在しないのだ、それは幻想でしかない。そう理解するとまるで曇っていた心が晴れ



たような気がしました。

同時に、その堅牢な城壁はある意味では、ひどい閉塞感を個人に強いているのではないかと思えてきたのです。城壁は外部の者を拒絶しますが、同時に内部の者も外部から遮断します。個の心的「ガラパゴス化」現象です。そう認識すると意外にもその閉じ込められた自己が外へ出ることで、心が解放され、自由と安らぎを得て、まるで壮大な明るい世界に満たされ、同時に、そこには時空間への無限の自由と喜びのイメージーションの世界が開けているような気がしたのです。これは私だけの都合の良い錯誤なのかもしれません。それは逆にいえば、同じことが日本にいても「実行可能」なのではないかということでした。実にアフリカに生きて初めて私は生とその意味を知ることができたような気がしているのです。



「ものづくりは」は「ひとつづくり」、可能性を引き出した人々

マトマイニ・チルドレン・ホーム (ケニア) 院長

菊本 照子

Teruko Kikumoto



ケニアに本部を置くNGO・Save the Children Centreは、マトマイニ孤児院 (1987年設立) を運営すると共に、貧しいシングルマザー対象の自立支援活動を実施している。

マトマイニ孤児院の一角に外務省の草の根無償資金の交付を受け1999年にオープンした職業訓練工房がある。当初、陶芸・織り紡ぎ・農林業の3コースを地域住民に無償で提供する職業訓練校としてスタートしたものの、貧しい住民を対象にした職訓は、助成金が終わった時点で頭打ちになった。作った物は売れない、材料は買

えない、先生の給料は払えない…。ああでもない、こうでもない、と試行錯誤の繰り返しを重ねた結果、やっとヒット商品が見つかった。それがフェルト工芸である。

目下、近隣スラムから通う13人のママ達がフェルトのぬいぐるみとアクセサリー製作に忙しい。注文が相次ぐ時は、土日も返上して早朝から黙々と作業に取り組んでいる。作業を終えて着替え帰宅する姿は見違えるほど美しく颯爽としている。1日1ドル以下で生活する貧困層が60%を越える貧困国ケニアで、2ドル以上の日

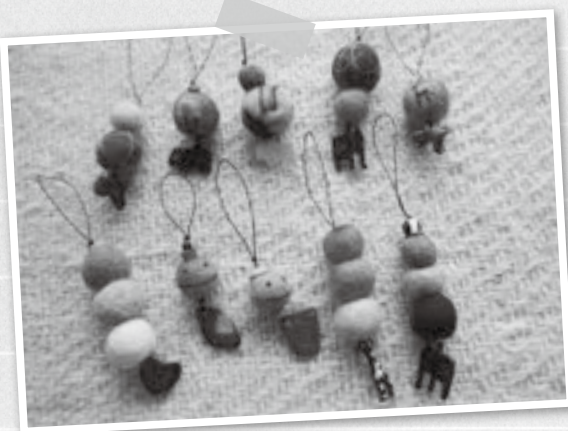
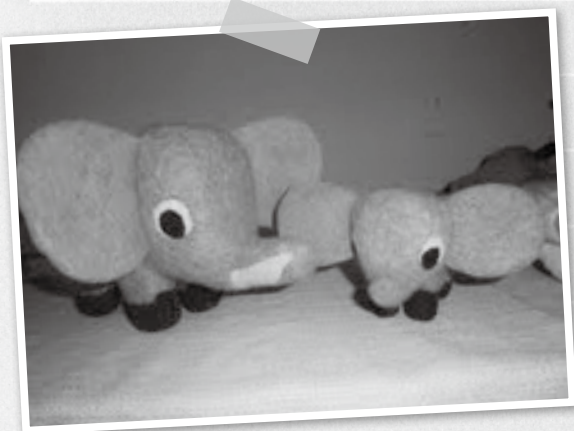
当を手にして家路に付くママはたくましい一家の長である。

自分の手で物を作り、その売り上げで子どもを学校に行かせることが出来るなんて!とみな嬉しそうである。若いママが安心して作業を続けるようにと幼児のための託児所も設置された。

孤児やストリートチルドレンの保護養育も大切だが、スラムのシングルマザー達が物乞いや売春や密造酒造りではない、まっとうな方法で今日の糧を得ることが、効果があるのではないだろうか。子ども達をストリートに追いやっている元凶

は、貧しいスラムのシングルマザー達である。

ケニア山の麓の羊農家から原毛を購入し、洗って干し、梳いて染色し、最終的に動物のぬいぐるみやアクセサリーに仕上げる作業には忍耐と努力が必要である。今では材料の買い付けから小切手の回収もこの13人で担当している。また常に新たな商品開発やデザインを考えなくてはならないが、彼女達の中からどんどん斬新なアイデアやヒントも生まれるようになった。「ものづくり」は「ひとつづくり」である。



「産油国」ガーナの現状と二重の課題

日本大学 文理学部 人文科学研究所 研究員

六辻 彰二

Shoji Mutsuji

はじめに

2007年6月、ガーナの沖合い約63キロメートルの地点で大規模な海底油田が発見された。2011年1月には原油の商業輸出が始まり、これによってガーナは本格的に産油国として歩み始めることとなった。当面は日産5万バレルにとどまるが、IMFなどの試算では近く日産12万バレルに達するとみられており、その場合ガーナはアフリカ7位の産油国となる。この油田が旧約聖書に記される、古代イスラエル王国における債務帳消しと奴隷解放の50年祭を意味するジュビリー（Jubilee）と名付けられたことに象徴されるように、ガーナにとって原油の発見は経済成長と貧困削減を期待させるものである。

しかし、その一方で原油に依存した経済構造に移行することへの懸念もある。石油収入が増加することには、政府財政の肥大化や景気を加熱させやすいなど経済的な悪影響に加えて、汚職や縁故主義の蔓延、さらに利益の配分をめぐる対立激化といった政治的な弊害が指摘される。これら豊かな天然資源が産出国に及ぼす影響は、「資源の呪い（resource curse）」と呼ばれており、アフリカでもナイジェリア、アンゴラ、赤道ギニア、スーダン、コンゴ共和国、ガボン、チャドなど大規模な油田を抱える国でその傾向が確認される。

これに鑑みれば、油田発見を材料としてガーナの将来を無条件に楽観視することはできない。本稿では、ガーナにおける石油産業を取り巻く環境

を検討し、そのうえで油田発見が同国にもたらす影響と課題について考察する。

1. ガーナにおける石油開発の現状

アフリカにおいてガーナは、政治的、経済的な安定と治安のよさで知られる。「IMFの優等生」と称された1980年代の経済復興だけでなく、1992年の体制転換から2008年までに選挙を通じた政権交代を二度実現させるなど、その政治・経済的パフォーマンスは欧米先進国や国際機関から高く評価される。しかし、その一方で世銀の統計では2008年の一人当たりGDPは約327ドルとアフリカでも貧困国の域を出ず、1日1.25ドル以下の生活水準の人口は700万人を上回り、これは全国民の約30パーセントを占める¹。

貧困国ガーナにとって、エネルギーの自国生産は悲願でもあった。1970年に発見され、1978年から操業しているソルトポンド（Saltpond）油田は、その産出量が日産600バレルにとどまる。そのため、ガーナは1日あたり5万2000バレルの石油消費のほぼ全量を輸入に依存してきた。1981年にクーデタで政権を奪取したJ.J.ローリングス（Jerry John Rawlings）元空軍大尉は、石油危機後のエネルギー価格高騰を背景に、1986年にガーナ国営石油公社（Ghana National Petroleum Company: GNPC）を設立し、油田の探査と開発に着手した。しかし、GNPCの非効率な組織運営と技術水準の低さから、その目的達成は容易でなかった。

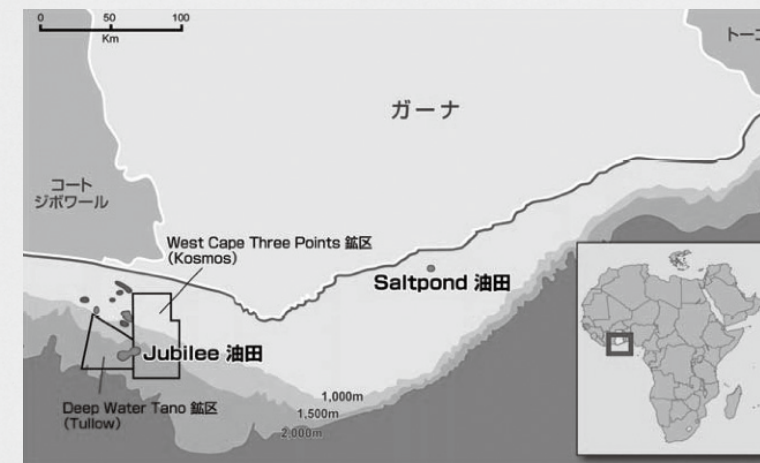
このようなガーナにおける油田開発は、中小規模の欧米企業の活動により、その帳が開かれた。周知のように、2000年代に入り、新興国の台頭などを背景に、資源・エネルギーの国際市場価格は高止まりの様相を呈している。資源確保の関心が高まるにつれ、域外国・企業が先を争ってアフリカ進出を図る状況は、19世紀末の帝国主義時代以来の「新たな争奪戦（New Scramble）」とも形容される²。しかし、メジャーと呼

ばれる欧米系の巨大石油企業は従来アフリカで、ナイジェリアやアンゴラなど大産油国を除き、新規油田開発に慎重であった。これは治安の悪さやインフラ整備の遅れなどに加えて、投資に見合う油田の発見への懐疑が支配的であったことによる。その結果、ギニア湾一帯における油田開発は、メジャー以外の中小規模の企業によって主導された。

ガーナの場合、ジュビリー油田発見の功績はオペレーターの米国企業コスモス・エナジー（Kosmos Energy）社と、そのパートナーでやはり米国企業のアナダルコ・ペトロリアム（Anadarko Petroleum）社、英国企業スロウ・オイル（Tullow Oil）社によって担われた。いずれも中小規模ながら、アフリカでの油田探査・開発に実績のある企業ばかりであり、例えばコスモス社はその主要メンバーのひとつが、1999年に赤道ギニアで油田開発を成功させたトリトン・エナジー（Triton Energy）社の元社員である。これら中小規模の企業が開発にこぎつけたジュビリー油田の権利の内訳は、コスモス社とアナダルコ社がそれぞれ約30パーセント、スロウ社が約23パーセント、GNPCが10パーセント、そしてガーナの民間企業であるEOグループが3.5パーセントなどとなっている。

2007年6月、コスモス社とパートナーはウェスト・ケープ・スリー・ポイント（West Cape Three Point）鉱区でのマホガニー1（Mahogany-1）試掘

図1 ウェスト・ケープ・スリー・ポイント鉱区



（出所）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）

井で商業用の軽質油を発見したと発表した。これに続いて同年8月、同グループは隣接するディープ・ウォーター・タノ（Deep Water Tano）鉱区のヒエデュア1（Hyedua-1）試掘井で、やはり商業用の軽質油の発見に至った。マホガニーとヒエデュアをはじめとするジュビリー油田の確認埋蔵量は、原油で12億バレル、天然ガスで1.2兆立方フィートであり、これは過去10年間における西アフリカで最大級の発見であった。

これを契機に、中小規模の企業だけでなく、欧米先進国および新興国の石油企業による投資対象として、ガーナ近海は一躍脚光を浴びることとなった。GNPCの発表によれば、2011年1月現在、主なもので、10の鉱区で延べ12社以上が既に開発ライセンスを取得している³。しかし、後述するように、ガーナにおける石油産業に関する情報開示は限定的であり、その全貌は明らかでない。そのため、正式に発表されている他にもガーナ政府と契約を交わした企業は多く、そのなかには欧米先進国以外の企業も含まれる。2009年10月、ロシアのルクオイル（Lukoil Overseas Holdings）社がウェスタン州沖合いでの新規油田調査を開始した他、後述するように中国海洋石油総公司（China National Offshore Oil Corporation：CNOOC）もコスモス社の資産買収に関心を示している⁴。

このように「新たな争奪戦」が波及した観が漂う

一方で、油田発見がガーナの財政や経済にとって、大きな成長を期待させるものであることは、いうまでもない。ガーナの法令に従うと、石油企業は政府に5パーセントのロイヤリティと35パーセントの所得税を納める。これに基づいてIMFは、2012年から2030年までに20億ドルがガーナ政府にもたらされると推計している⁵。ジュビリー以外の油田開発が急ピッチで進む現状から、今後この推計は大幅に上方修正されると見込まれる。

2. 「資源の呪い」への関心

しかし、ガーナに限らずアフリカにおける資源・エネルギー開発が国際的な関心を集める一方、その負の側面もまた広く指摘されるに至っている。石油や天然ガスをはじめ、天然資源を豊富に産出する国で多く報告される負の影響は、「資源の呪い」や「豊かさの逆説 (paradox of plenty)」と総称される。国際NGOオックスファム・アメリカ (Oxfam America) は天然資源輸出に依存した経済がもたらす負の効果として、主に以下のものをあげている。すなわち、資源収益の急増による財政支出の拡大、税収などで歳入を拡大させる努力の低下、対外信用の向上に基づく債務の増加、特定の品目の輸出に過度に依存することで国際市場の変動に対する脆弱性が高まること、資本集約的な鉱業の発達が他の産業の発達や雇用創出といった外部効果をもたらしにくいこと、製造業など他の業種の発達に関するインセンティブが損なわれるとともに通貨価値の上昇によって輸出競争力が損なわれる「オランダ病」、などである⁶。

もちろん、天然資源が豊富であればこれらの現象が必然的に発生するとはいえない。しかし、アフリカにおける資源が豊かな国とそうでない国の、1981年から2006年までの経済成長率を比較したアフリカ開発銀行の報告によると、前者が平均2.4パーセントにとどまったのに対して、後者は3.8パーセントであった⁷。これは少なくとも、豊かな資源が経済成長を自動的に約束するものでないことを示唆する。例えばアフリカ第6位の産油国であり

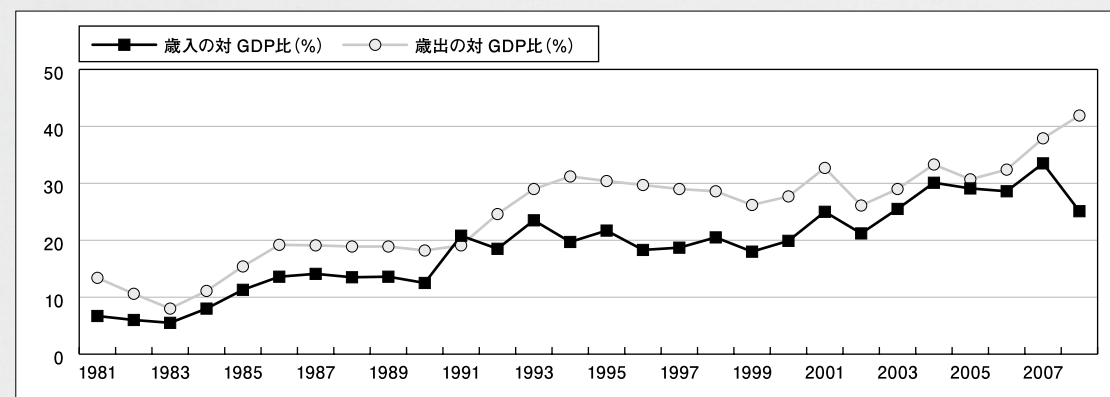
ながら、1997年をピークに原油生産が減少しているガボンでは、産業を多様化させる必要性に迫られている他、好景気の頃の対外債務が重荷となり、歳入の半分以上が債務返済に充当される事態に直面している。これらに鑑みれば、産油国であることに特有の経済的な弊害があるという指摘は首肯されよう。

経済面のみならず、豊富な石油収入が及ぼす負の影響は、政治面においても指摘される。やはりオックスファム・アメリカによると、天然資源からの収入や企業との契約に関する透明性の低さに起因する、汚職や縁故主義の蔓延、豊富な天然資源収入の用途を決定できる政府への権力集中、さらに期待されたほど雇用が創出されないことや環境破壊に対する地元住民の不満と、これに基づく暴力的衝突などがあげられる⁸。石油収入をめぐる地域間対立が全面的な内戦「オガデン戦争」の契機となったナイジェリアは、その古典的な事例として知られる。現代でも同国では、主たる産油地帯であるナイジャー・デルタにおいて、分離独立を求める「ナイジャー・デルタ解放運動 (the Movement for the Emancipation of the Niger Delta)」による武装闘争が散発的に発生している。

全面的な衝突に至らずとも、天然資源なかでも石油や天然ガスといった化石燃料の輸出に依存した経済構造が、独裁的な政治体制を招く事例は稀でない。先述のガボンでは、オマール・ボンゴ (Omar Bongo) 大統領 (当時) が2003年に憲法を改正し、大統領再選回数制限を撤廃した。そして、国民の圧倒的支持によって7選を果たし、2009年の死去に至るまで権力を握り続けたのである。これは豊富な資源収入の分配により、必ずしも民主的でない政府が自らの支配を正当化した典型例といえよう。このような支配は、しかし資源の枯渇によってその正当性が喪失することを意味する。先述のように、ガボンの石油産出量は既に長期的な衰退傾向を示しており、父親の後を受けて大統領の座に就いたアリ・ボンゴ (Ali-Ben Bongo) 政権には、長期的な不安定性が懸念されている。

これら「資源の呪い」に対する国際的な関心の

図2 ガーナの財政状況



(出所) World Bank, Africa Development Indicators database.

高まりを受け、2003年には英国政府の呼びかけによって、各国政府、民間企業、市民社会からなる「抽出産業透明性イニシアティブ (Extractive Industries Transparency Initiative: EITI)」が設立された。EITIは主に資源開発に関わる企業から当該国政府に納められる手数料や税金の流れを透明化することを目的としており、参加国は総会に対して定期的に報告を行う。2011年2月現在、実施国は33カ国にのぼり、このうちアフリカ諸国は20カ国を占める。世界有数の金の産出国でもあるガーナは、2007年にアフリカ諸国でいち早くEITIへ報告書を提出しており、石油産業が本格化するに先立って、抽出産業の透明性向上に積極的な姿勢を明示している。しかし、ガーナでは石油をめぐる「資源の呪い」への不安も拭えない。次節では、この点について取り上げる。

3. ガーナにおける「資源の呪い」の萌芽

油田発見の発表直後、J.A.クフォー (John Agyekum Kufuor) 大統領 (当時) は英国BBCのインタビューに対して以下のように答え、「資源の呪い」の回避に自信を示した。「我々は石油なしでもうまくやってきた。刺激としての石油によって、我々は今まさに飛躍しつつある」⁹。しかし、その一方で油田発見の直後から、欧米先進国のみならずガーナ国内でも市民社会を中心に、「資源の呪い」への危惧が噴出した。

特に財政赤字の深刻化が、その批判の対象となった。2008年12月の大統領・議会選挙において、二期満了で退任するクフォー大統領の後継候補N.アクフォ＝アドゥ (Nana Akufo-Addo) と新愛国党 (New Patriot Party: NPP) は、ローリングスの後継者J.E.A.ミルズ (John Evans Atta Milles) と国民民主会議 (National Democratic Congress: NDC) に破れた。ミルズ政権は2009年予算案で、財政赤字の対GDP比を2008年の14.9パーセントから9.4パーセントに引き下げることが目標に掲げたが、最終的にこれは9.9パーセントとなった。これは石油収入への期待が財政収支回復を阻害したものと批判される¹⁰。

ここで注意すべきは、目標値が遵守できなかったことよりむしろ、目標値そのものである。図2に示すように、ガーナでは特に1992年以降、歳出増加が長期的な傾向としてみられる。この大きな要因としては、同年の体制転換で普通選挙を通じた大統領となったローリングスが、それまで財政再建のために軍事政権首班としてとっていた強権的な権力行使を修正し、公共投資や公務員給与引き上げなど有権者の要望に応えるようになったことがあげられる。さらに2003年以降は、貧困削減戦略 (PRSP) による野心的なまでの社会サービス支出拡大が、これに拍車をかけている¹¹。しかし、財政収支悪化の長期的傾向があるなかでも、2001年から2007年までの財政赤字の対GDP比は平均5.3パーセントにとどまり、選挙年だった2008年

の14.9パーセントは例年以上に高いものだった¹²。これに鑑みれば、2008年との比較で大幅に引き下げられた印象があるものの、2009年の目標値そのものが高い水準にあったといえよう。ここからは、石油収入への期待がミルズ政権に少なからずあったことをうかがえる。

次に、石油収入の再配分をめぐる対立である。油田開発地域では、政府から補償が確約されていないことに、漁業者などを中心に反発が強まっており、ウェスト・ケープ・スリー・ポイントに面するウェスタン州ではテロ行為の懸念すらある。2010年10月、「ケープ民兵団 (The Cape Militia)」を名乗る組織が複数のメディアを通じて、原油採掘による環境破壊や、地元住民が石油産業でほとんど雇用されない現状に不満を訴えたうえで、石油収入を地元へ優先的に配分するよう政府に求めた。そして要求が入れられない場合には、石油企業のみならず、その操業を可能にしている橋などへの攻撃を辞さないと発表したのである¹³。西アフリカにあって、ガーナは例外的なまでの治安のよさで知られてきた。しかし、小型武器や麻薬が闇市場を通じて流通する組織犯罪はガーナでも深刻化しており、石油採掘は暴力的な活動を顕在化させる契機となりかねないのである。

最後に、石油収入に関わる汚職である。政権交代直後の2009年1月、ミルズ政権はEOグループが油田経営に十分な実績がないにもかかわらずジュビリー油田開発に参画した疑いがあると発表し、併せてNPP上層部との癒着の嫌疑で調査を開始した¹⁴。同社の幹部であるK.B.エデュセイ (Kwame Bawuah Edusei) はNPPメンバーでオーストリア大使やスイス大使を歴任した経歴をもち、やはり同社の幹部であるG.オウス (George Owusu) はコスモス社の現地法人の社長でもあった。2011年2月現在、調査は継続中であるが、これは石油産業の透明性に直接的に関わる問題である。

このように、「資源の呪い」に関する懸念の一部は、ガーナにおいて既に現実になりつつあるといえよう。

4. 石油産業の透明性

前節でみたように、ガーナではクフォー大統領が在任中に示した楽観論とは対照的に、「資源の呪い」を想起させる出来事が既に頻発している。これに対応する最大の課題は、石油産業に関する法令や制度の整備である。しかし、油田発見の当初からその必要性が指摘されながら、ガーナでは石油産業の透明性を確保する法的枠組みの構築が停滞してきた。

ジュビリー油田発見当時、石油や天然ガスの開発に関する法令には、軍事政権下で成立した「GNPC法 (GNPC Law : 1983)」、「原油採掘生産法 (Petroleum Exploration and Production Law : 1984)」、「原油所得税法 (Petroleum Income Tax Law : 1987)」などがあった。しかし、これらの法令は開発の許認可、企業管理、徴税について定めているものの、収入や契約の透明性や、その運用原則に触れていない。

ジュビリー油田発見を受けて、クフォー政権は「石油・ガス技術委員会 (Oil and Gas Technical Committee)」を設立し、石油産業の透明性に関する法令や制度の検討に着手した。さらに翌年には「石油・ガス開発に関する全国フォーラム (National Forum on Oil and Gas Development: NFOGD)」を開催した。NFOGDは世銀や英国政府の支援と要請に基づくものであり、石油産業に関する国民との政策対話を促すことを目的とした。NFOGDで採用されたマスタープランを基に、クフォー政権は2008年10月に「ガーナ原油統制局 (Ghana Petroleum Regulatory Authority: GPRA) 法案」を提出した。同法案では、民間企業による油田の探査、開発、生産、輸送、貯蔵などを管理するGPRAの設立が定められた。これにより、石油産業の管理者であると同時に開発事業体でもあったGNPCは、商業活動に特化することとなった。さらに、陸上で油田開発を行う場合の住民保障や環境規制などの役割がGPRAに付与されたことは、従来の法令の不足を補うものと評価されよう。

しかし、NFOGDやGPRA法案は「資源の呪い」を危惧する欧米先進国や国際機関に、クフォー政権が形式的な配慮を示した側面が大きい。NFOGDに出席を認められた国内の民間団体は労働組合会議など3団体のみで、ドナーとの政策対話が主であった。

のみならず、GPRA法案には結果的に、石油産業の中央管理を強化する内容が盛り込まれた。GPRA理事や事務局長は大統領に任免権が与えられたほか、GNPC最高経営責任者が自動的にGPRA理事会の常任理事になると定められた。政府・GNPCによる人的管理に加えて、予算に議会承認が必要とされたことで、財政の面でもGPRAの独立性は制限された。さらに、ライセンス発給の手続き、GNPCやGPRAによる石油収入を原資とする融資のあり方、EITIの報告にある企業からの支払い金、生産データ、契約内容などの情報開示なども明記されなかった。したがって、GPRA法案ではドナーが求めた石油産業の分権化と透明化は骨抜きにされ、政府による恣意的な運用が可能となったのである¹⁵。

ただし、GPRA法案が成立することはなかった。1992年の体制転換と2000年の政権交代以降、二大政党制が定着しつつあるガーナでは、前政権が着手していた事業が政権交代によって中断されることが珍しくない。GPRA法案も同様であり、2009年1月に発足したミルズ政権は、石油産業を適切に管理するための法令・制度の構築を約束したものの、法案そのものは放棄されたのである。

しかし、その後も石油産業の透明化が進んだとは言いがたい。ミルズ政権はGPRA法案に代わるものとして、3月に原油歳入管理法案 (petroleum revenue management bill) の原案を提示し、これは7月に議会へ提出された。同法案では、石油歳入の一定割合を将来世代のための基金としてストックし、社会保障などに用途を限定する「ノルウェー方式」を基に、予算、将来世代、安定化のための三つの基金の設置が明示された。10月にはドイツ技術協力公社 (GTZ) などの協賛により、議員や市民社会の代表を招いた2日間のワークショップが開

かれ、同法案について集中的に議論が行われた。しかし、ワークショップの後、同法案は修正され、その第五条で10年を限度に石油収入の70パーセントを年次予算に充当することが政府に認められた。すなわち、同法案は石油収入の用途に関する拘束を緩め、政府による恣意的な利用を可能にする内容にシフトしたといえよう¹⁶。

同法案は、ジュビリー油田操業開始直前の2010年12月に議会を通過した。これに対して、2011年2月現在、NPPはミルズ大統領に法案署名を留まるよう求めている。しかし、油田発見以来の経緯を踏まえれば、ドナーの要請に基づいて石油産業の透明性を高める協議を形式的に行いながらも、実質的には政府のフリーハンドを大きくしようとする点で、歴代政権は共通する。これがガーナにおける石油産業の透明性を高めるうえで、最大の障壁となっているのである。

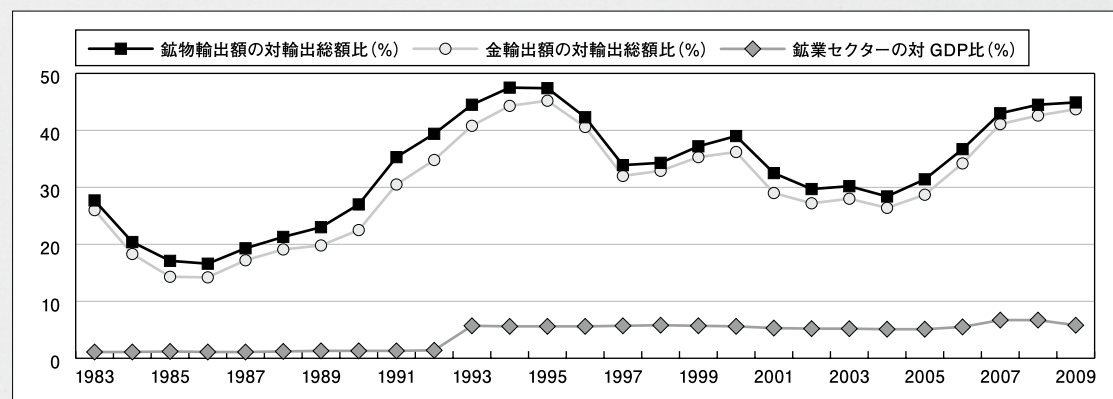
5. コスモス社の資産売却騒動

ところで、このように石油産業に関する法令・制度の整備が遅れることは、国内の「資源の呪い」を促すばかりか、域外国・企業による不透明な関与を誘発する危険性もある。その懸念は、コスモス社の資産売却をめぐる問題で顕在化した。

2009年10月、コスモス社のジュビリー油田に関する資産の売却計画が表面化した。売却先はエクソン・モービル (Exxon Mobil) 社で、価格は約40億ドルと報じられた。中小規模の石油企業には、大きなコストを必要とする採掘や輸送を避け、探査に特化するビジネスモデルが珍しくないが、コスモス社はジュビリー油田の操業に意欲的な姿勢を示していた。しかし、2008年以降の金融危機によって同社の資金繰りは悪化したとみられており、これが資産売却の背景にあったとも指摘される¹⁷。

ところが、ガーナでは油田開発企業がその資産を第三者に売却することの可否や、その手順について、法令で定められていなかった。そのため、コスモス社はガーナ政府やGNPCに事前の相談・通知を行わなかったのである。計画発覚後、ガーナ

図3 鉱物資源の輸出とGDPへの貢献度



(出所) Bank of Ghana, Statistical Bulletin 各号より作成。

政府はコスモス社の独断としてこれを批判したが、同社は法令違反でないと主張し、両者の対立が深まった。両者の主張が平行線をたどるなか、2010年7月にコスモス社がエクソン・モービルへの売却を行ったと報じられ、緊張はピークに達した。

しかし、同年12月にはコスモス社がこの売却を一方的に取りやめたことを発表した¹⁸。コスモス社が判断を翻した背景は詳らかでないが、注目すべきは、この間のガーナ政府の反応である。コスモス社による売却計画が発覚した直後、中国輸出入銀行 (Export-Import Bank of China) がガーナ政府による買い上げ資金を提供する計画が持ち上がった。その後、同年10月にはGNPCとCNOOCがコスモス社に対して50億ドルでの売却を提案したと報じられた。ガーナ政府はアフリカ進出が目覚しい中国企業の財力を利用することで、コスモス社の資産を優先的に買収することを試みたとみられる。

最終的にコスモス社による資産売却が実現しなかったため、ジュビリー油田は当面、従前の体制による操業が行われることとなった。とはいえ、コスモス社とガーナ政府の間に不信感が残ったことは想像に難くない。のみならず、コスモス社の資産売却騒動は、ガーナが「新たな争奪戦」の主戦場の一つとなりやすいことを浮き彫りにしたといえよう。

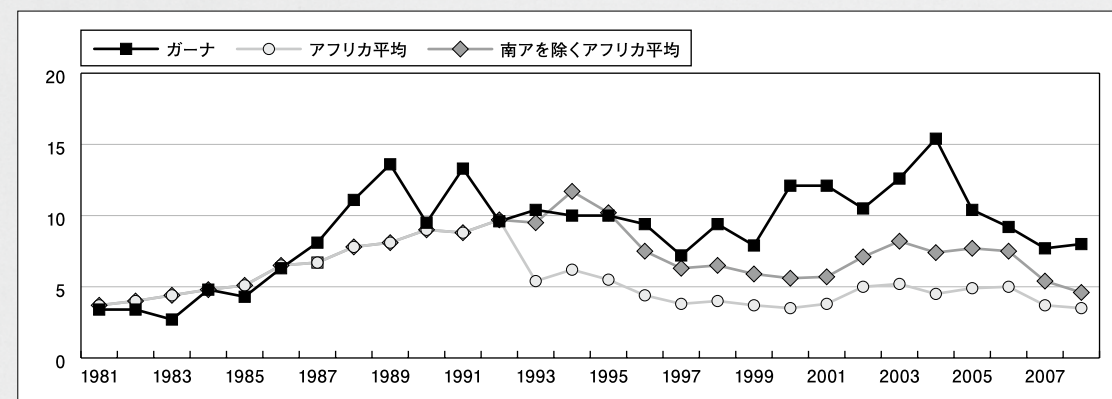
元来、近隣諸国と比較してガーナは、市場開放の進展と治安のよさから、域外国にとってアクセスが比較的容易であった。特に欧米先進国からみた場合、同じく産油国でも人権問題や内戦で経済取引

を制約せざるを得ないスーダンやチャドなどと異なり、民主化など政治改革でも国際的に高い評価を得ているガーナは、その意味でも優良な投資対象である。他方、そのアフリカ進出が世界の耳目を集めながらも、中国企業は海底油田の探査・開発が技術的に困難とみられていた¹⁹。しかし、コスモス社の資産売却騒動は、既に操業可能な油田の買収により、中国企業がガーナ沿岸の海底油田に進出する可能性を示している。

このように欧米先進国と新興国のいずれもが進出しやすいだけでなく、ガーナの石油産業は、域外国・企業の動向にとりわけ影響を受けやすい構造をもつ。すなわち、コスモス社をはじめ中小規模の企業が開発の中心であることから、景気変動など不測の事態に影響を受けやすく、経営資金が潤沢な大企業中心の体制と比較して、資産譲渡の可能性が高くなることは避けられない。これらを考え合わせれば、一旦は収束したものの、今後もガーナでは外資の角逐が再発しやすい環境にあるといえよう。

これに関連して、コスモス社の資産売却騒動は域外国・企業の勢力争いによってもたらされただけでなく、ガーナ自身が招いた側面も看過できない。すなわち、政府との事前協議なしの売却の可否や、売却における政府の優先的買収権の有無などが法令で定められていなかったことが、コスモス社による一方的な資産売却検討と、ガーナ政府による水面下での資金調達と強引なまでの買収提案を可能にしたのである。コスモス社の事例について

図4 ODA受け取り総額の対GDP比 (%)



(出所) World Bank, Africa Development Indicators database.

の詳細は定かでないものの、一般的に不透明な売買収が汚職の温床となることは、言うまでもない。したがって、ガーナ自身の石油産業に関する法令・制度の不備が「新たな争奪戦」に拍車をかけているのみならず、これがさらなる「資源の呪い」をもたらしかねないことを、コスモス社の資産売却騒動は示唆するのである。

6. 金の事例にみる透明性向上の限界

以上から、ガーナにおいて石油産業に関する透明性の向上が愁眉の課題であることは、論を待たない。ただし、石油収入がガーナの開発や貧困削減に資するためには、透明性の向上はその必要条件であるが十分条件でない。すなわち、国際社会の要請に基づく石油収入や契約内容の可視化は、汚職の防止などに役立つものの、必ずしもガーナ国民に石油の恩恵を約束するものではない。同国の金の事例は、その教訓である。

多くの外資にとって油田発見以前のガーナの最大の魅力は、アフリカ第2位の採掘量を誇る金など鉱物資源の開発にあった。後述するように、歴代政権は鉱業分野への外資誘致を進めてきた。その結果、金をはじめとする鉱物資源の輸出は同国の基幹産業として発達したが、国際市場価格の変動などもあり、図3で示すように1990年代からその輸出額は輸出総額の30～50パーセントを推移してきた。ところが、やはり図3からは、GDPに占める

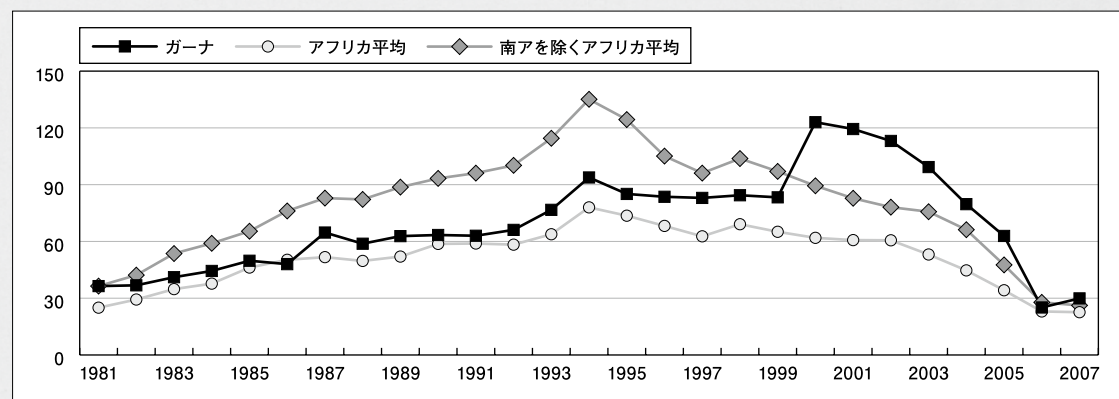
鉱業比率が輸出額の変化にほとんど反応していないことが見て取れる。すなわち、金は同国最大の輸出品でありながら、その利益が国内経済に及ぼす影響は限定的なのである。

その一方で、ガーナはアフリカにおいて総じて透明性が高い国として知られる。トランスペアレンシー・インターナショナル (Transparency International) の2010年の透明性評価で、ガーナはアフリカ諸国中第7位に位置する²⁰。さらに、市場友好的な改革を実施していると世界銀行が認定する「世界のトップ・リフォーマー10カ国」に選ばれている²¹。また、金輸出国としていち早くEITIに参加したことは、先述の通りである。

以上を考え合わせれば、金輸出国ガーナではドナーの求める透明性の高さと、輸出から得られる富の国外流出が、同時に成立しているといえよう。この二つの特徴が生まれた背景を考えると、注目すべきは多くのアフリカ諸国以上にガーナが欧米先進国に対して脆弱な立場にあったことである。

図4に示すように、ガーナはほとんどのアフリカ諸国より援助への依存度が高い。この傾向が生まれた1980年代半ば当時、多くのアフリカ諸国でIMF・世界銀行の主導による市場経済化が停滞していた一方、ガーナでは強権的なまでのローリングス政権のもとで、構造調整計画に基づく経済復興が奏功していた。すなわち、欧米先進国や国際機関にとってガーナは、構造調整路線の貴重な成功例、あるいは広告塔としての存在意義をもつ国だった。

図5 対外債務総額の対GDP比 (%)



(出所) World Bank, Africa Development Indicators database.

たのである。その結果、ガーナに対する援助は近隣諸国を大きく上回るようになったが、この段階では堅調な経済復興が同国にとって、ドナーの影響力に対する防波堤でもあった。

ところが、既述のように1992年の体制転換後、国民の要望に敏感にならざるを得なくなったローリングス政権のもとで歳出増加が顕著となった。援助受け取り額の対GDP比は横ばいを続けたが、財政収支の悪化によって、政府予算における援助への依存度は相対的に高まった。これはガーナの交渉力が急激に衰退したことを意味する。この過程でドナーの評価を念頭に置いた改革が頻繁に行われるようになったのである。

1994年にガーナ最大の国営鉱山会社アシャンティ・ゴールドフィールド (Ashanti Goldfield: AG) の政府持ち株55パーセントのうち35パーセントが英国ロンロ (Lonrho) 社に売却され、そのうえで多国籍共同企業体としてニューヨーク証券取引所にアフリカ企業として初めて上場された。この株式売却は「ゴールドコーストの奇跡」と呼ばれたが、他方でローリングスの大きな方針転換をも意味した。軍事政権時代のローリングスは、為替の自由化、貿易・流通の規制緩和、公務員の削減といった市場経済化を遂行しながらも、政治問題化しやすい国営企業の民営化をほとんど行わなかった。さらに、第三世界主義者として外資流入に警戒感を隠さなかった。これに鑑みれば、ローリングス政権によるAGの株式売却が、体制転換を契機に顕在

化した対外的な財政依存を背景に、多分にドナーを意識したものであったことは想像に難くない。

とはいえ、この傾向は体制転換後のローリングス政権に限らない。図5で示すように、金やカカオ豆など主要輸出品の国際市場価格下落も手伝って、1990年代末から援助のみならず融資でもアフリカ諸国の平均を大きく上回るに至ったことで、ガーナは対外的な脆弱性をさらに深めた。これを背景に、外部の評価を意識して改革を行うパターンは、2000年選挙による政権交代を経た後、一層顕著となった。

2000年選挙で、ローリングス政権によるAG株式の売却に代表される鉱業への海外資本誘致を、野党NPPは「国土の切り売り」と批判した。しかし、この選挙で勝利したクフォー-NPPは対外投資の誘致を加速させ、その過程で2006年に鉱業・鉱山法の改正に至った。同改正法では鉱物資源に投資する企業の法人税率が半減されただけでなく、5億ドル以上の投資を行う企業に対しては、環境保全や地元との調整に政府が便宜を図ることとされたのである。

歴代政権が推し進めた鉱業の対外開放の一方で、大規模な採掘に起因する環境破壊や、それにもなう離農や貧困層の増加、さらに期待されたほど雇用が生まれないことによる現地住民と外資の摩擦は各地で報告される²²。これら多くの社会問題を生みながらも政党や政権を超えて進められた一連の改革は、対外的な援助や融資への依存度が深ま

るなか、国内からの要請や評価よりむしろ、欧米先進国や国際機関のそれを優先的に反映させたものといえよう。これに鑑みれば、金輸出国ガーナにおいて透明性の向上と外資主導の鉱業開発による富の流出が並立する状況は不思議でないのである。

おわりに

本稿で述べたように、産油国となったガーナにおいて「資源の呪い」は杞憂といえず、その予兆は既に確認される。したがって、「資源の呪い」の恒常化を回避するうえで、石油産業の透明性を高める法令・制度の整備が急務であることは、論を待たない。

ただし、金の事例から見て取れるように、高い透明性は富の流出を防止するものではない。透明性の確保が機会均等の原則とセットになることで、結果的に外資主導による資源開発を促し、その収

「産油国」ガーナの現状と二重の課題

入のほとんどを国外へ流出させることにも繋がる。したがって、産油国となったガーナにとって、政府や国民が資源から得られる富の恩恵と疎遠になる「金の二の舞」を避けることが、不可避の課題として浮上する。すなわち、透明性のみに特化した石油産業の管理は、外資のみを利する危険性すらある。その意味で、油田発見で期待される財政収支の改善と各国から求愛される現状は、ガーナの対外的な脆弱性を緩和させ、ドナーのトレンドに大きく左右されない自律的な開発と貧困削減を促す素地となり得よう。

産油国ガーナが直面する、透明性の向上による「資源の呪い」の回避と、石油収入の国内還流という二重の課題を克服することが容易でないことは、言うまでもない。しかし、これに道筋をつけることができた時こそ、ガーナに実質的な独立と繁栄がもたらされる期待がもてるのである。

- 1 World Bank (2010) *Africa Development Indicators*.
- 2 Pierre Abramovici (2004) "United States: the New Scramble for Africa," *Review of African Political Economy*, pp.685-690.
- 3 GNPC ホームページ (<http://www.gnpgghana.com/activities/details.asp?expID=10>)。
- 4 *Africa Research Bulletin: Economic, Financial and Technical Series (ARB: EFT)*, 47(2), Feb.16th-March 15th 2010, p.18609.
- 5 International Monetary Fund (2008) "Ghana: 2008 Article IV consultation" (Staff Report), Washington, D.C..
- 6 Ian Gary and Terry Lynn Karl (2003) "Bottom of the Barrel: Africa's Oil Boom and the Poor," Baltimore: Catholic Relief Service.
- 7 African Development Bank (2007) *African Development Report 2007*, New York: Oxford Univ. Press, p.103.
- 8 Ibid.
- 9 "UK's Tullow Uncovers Oil in Ghana," BBC News, June 18th 2008 (<http://bbc.co.uk/go/pr/fr/-/2/hi/business/6764549.stm>).
- 10 *ARB: EFT*, 47(1), Jan.16th-Feb.15th 2010, p.18544.
- 11 Bartholomew Armah (2008) "From SAPs to PRSPs: A Tale of Two Paradigms or Simply a Tale ?" in Joe Amoako-Tuffour and Bartholomew Armah ed. *Poverty Reduction Strategies in Action: Perspectives and Lessons from Ghana*, Lanham: Lexington Books, pp.73-91.
- 12 Bank of Ghana, *Statistical Bulletin*, August 2010, p.19.
- 13 *ARB: EFT*, 47(10), Oct.16th-Nov.15th 2010, p.18869.
- 14 Ibid., 46(10), Oct.16th-Nov.15th 2009, p.18443.
- 15 Ian Gary (2009) "Ghana's Big Test: Oil's Challenge to Democratic Development," Boston: Oxfam America, pp.39-42.
- 16 <http://ghanaoilonline.org/2010/12/civil-society-groups-claim-ghanas-amendments-to-oil-revenue-bill-could-lead-to-spending-spree/>
- 17 竹原美佳 (2009)「ガーナ：Jubilee油田を巡る動き」(石油・天然ガス資源情報レポート)、石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)。
- 18 <http://ghanaoilonline.org/2010/12/kosmos-energy-government-patch-differences/>
- 19 Jędrzej George Frynas and Manuel Paulo (2006) "A New Scramble for African Oil ? : Historical, Political and Business Perspective," *African Affairs*, 106(423), pp.229-251.
- 20 Transparency International ホームページ。
- 21 World Bank (2007) *Doing Business 2007*, Washington, D.C., p.2.
- 22 Petra Tschakert (2009) "Digging Deep for Justice: A Radical Re-imagination of Artisanal Gold Mining Sector in Ghana," *Antipode*, 41(4), pp.706-740; Gavin Hilson and Clive Potter (2003) "Why Is Illegal Gold Mining Activity so Ubiquitous in Rural Ghana ?" *African Development Review*, 15(2), pp.237-270.

サブサハラ・アフリカにおける「主権」と政府の正当性議論への一石

Africa Unity, Sovereignty and Sorrow

by Pierre Englebert, Lynne Rienner Publisher, Boulder, 2009.

(社) アフリカ協会 理事

堀内 伸介

Shinsuke Horiuchi

■ 破綻国家の分析

「概してサブサハラ・アフリカ諸国は、国家として失敗である。勿論、全ての国家が無秩序で暴力が横行している破綻国家ではない。…しかし、多くの国は独立以来、著しい経済発展や人間開発をもたらさなかった、あるいは促進しなかった。」第一章の冒頭の文章である。挑発的な文章で始まる本書は、1960年代に独立した多くのサブサハラ・アフリカ諸国の独立後ほぼ50年間の基本的な問題点を分析している。全てのサブサハラ・アフリカ諸国に当てはまる分析とは言えない。アジア・中南米の植民地の独立後の民主化、政治の安定、あるいは経済発展に比較して、多くのサブサハラ・アフリカ諸国は専制政治、汚れた政治、内戦、民族紛争、低成長、大きな貧困層、未だ克服されない感染症などの問題を抱えている。21世紀に入り、世界の資源需要の高騰に助けられ、大陸全体としては、安定的な成長路線に乗ったかにも見えるが、本書の分析は、植民地の歴史、独立の経緯をユニークな視点から分析し、現在のアフリカ問題の原点を示している。

最近わが国では、尖閣諸島や北方領土問題で周辺国と領土との関連で国境、主権という言葉が新

聞を賑わしている。普段使われない用語と概念であり、改めてその意味を考えさせられている。著者はアフリカにおける主権とその政治経済への影響を全く新しい視点から解釈し、多くの資料と共に現代アフリカの分析を行っている。米国のパモナ大学で政治学を教えているアフリカ研究者である。

■ 問題提起

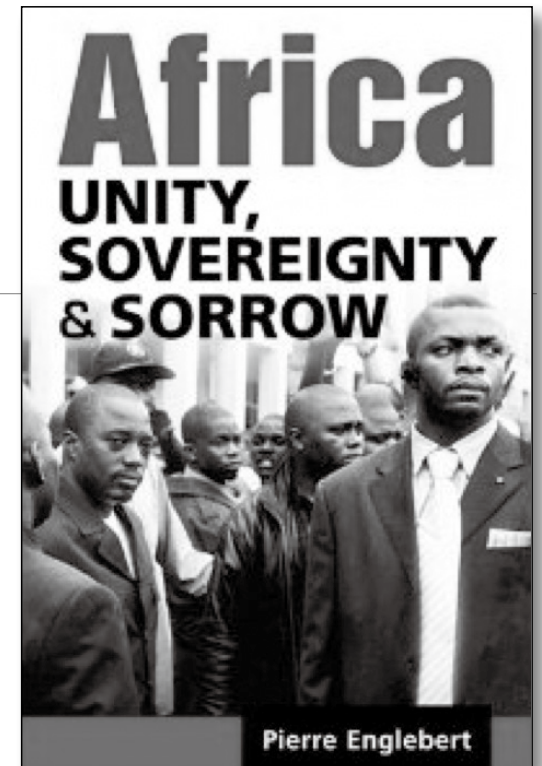
著者の議論は興味深い問題提起で始まる。何故アフリカでは、分離独立紛争・内戦が、他の地域、特にアジアに較べて少ないのか。ソ連崩壊後の東欧諸国の独立、旧ユーゴスラビアの分裂と一連の独立国の成立のような過程が見られないのか。サブサハラ・アフリカ諸国は、エチオピア、南アフリカ、ルワンダ、ブルンディ、マダガスカルなどの少数の例外を除いて、歴史上一つの国家として機能したことがない地域を独立させたものである。アフリカでは、多様な民族グループを含んだ植民地行政単位を基礎に国民国家が造られ、独立したのであるから、多くの分離独立運動があつてしかるべきではないのか。

1960年国連は「Declaration on the Granting of Independence to Colonial Countries and Peoples」(「植民地諸国、諸人民に対する独立付

与に関する宣言」)を可決した。これは緩和された国家要件の下でのアフリカ諸国の独立を最優先とし、独立の意思のみを要件とし、宗主国の承認を独立の条件とするものであり、新たな独立国の統治システムは要件としていない。さらに、1963年に創設されたアフリカ統一機構(OAU)の憲章で主権と領土の保全が基本原則の一つとして明記されている。換言すれば、国境は相互に尊重され、変わることはない。その後エリトリアのエチオピアからの独立や国境をめぐるいくつかの係争が見られるが、原則としては首都を掌握する政権が、国家全土の主権、支配権を持つことが、国際社会で認められている。

■ 国際的に認められた主権

歴史的に見ると、王制の下においては国王が支配する地域が主権国家であり、共和制の下においては、国民が歴史的な経緯を経て定めた地域が主権国家ある。国家主権が政府の権力、統治の正当性の根拠である。しかし、アフリカ諸国は歴史的に国民が国家をかたち造ったものではなく、植民地の行政単位に国際的に承認された主権が与えられ、中央政府も地方政府も、「国際的に認められた主権」が法的な国家権力の根拠となっている。国際的に認められた主権に沿って、国家の諸機能が形成された。国家として国民へのサービスの有無に関らず、主権あるいは、国家への信頼が国民に強制されている。著者のポイントは、主権が支配者あ



るいは、国民によって国の中から規定されたものでなく、植民地であった事実によって外から与えられたものである。

著者によれば、アフリカの分離主義者、あるいは多くの分離独立運動も前植民地時代の王制や一定の民族グループの分離というよりは、植民地時代の行政単位に沿った分離が主張されている。分離独立闘争も旧植民地の枠組の中での地方の自治の要求である場合が多い。あるいは、旧植民地の中で自治権を与えられていた地域の分離運動もある。あるいは、コンゴのカタンガ、ナイジェリアのビアフラ、ザンビアのパローツランド、ウガンダのブガンダのように植民地行政の単位でなかった地域の分離要求もある。しかし、現在まで分離運動は、旧植民地の枠内での限られた地域的な影響力を持つ行政単位に収斂している。ということは、植民地であった事実とそれに伴う国家の成立を受けて

の分離運動であり、国際的に承認された主権を尊重している事を示すものである。

■ネオ・パトリモニアルシステムを維持する主権

アフリカの政治経済の分析において、パトロネジ・システムが重要な分析概念となっている。部族主義、独裁政治、軍事政権、「食べる政治」から大規模から小規模な汚職に至るまで、パトロネジ・システムが説明の一端を担っている。パトロンとクライアントである受益者が複雑に入り乱れて織りなす社会システムである。簡単に言えば、パトロンは国の資源や社会的な地位などを恣意的にクライアントに配分し、その代償としての政治的な忠誠を手に入れる。このシステムで多くの政治経済問題が説明できるが、なぜ、パトロンが権力を維持し続けることができるのか。破綻国家になっても政治家、エリートの個人的な利益は引き続いており、影響は縮小する場合もあるが、パトロンとしての地位を維持する。中央政治から地方政治に脱落することがあっても、国家の制度を利用し続けている。

サブサハラ・アフリカ諸国において、法によって統治する権力は、社会的契約、歴史的正当性、社会的同質性、国内的な階級独占、その他の国内的な基盤と必ずしも結びついていない。あくまでも国際的な国家の承認が維持される限り、国家の法的な権威 (legal command) が組織化 (instrumentalise) され、物質的な利益と結び付け

られている。例えば、破綻国家の官僚組織の底辺にいる者にはしばしば国からの給与の支払いが滞り、国として社会サービスを提供していなくとも、国の権威によって末端の行政事務を行い、また、賄賂などを強要する。地方の住民も国の権威を認めている。「国際的に与えられた主権」とその影響力が、破綻国家、あるいは中央での権力を失った政治家、エリートにとってもパトロネジ・システムが維持される所以と考えることができるのではなかろうか。著者によれば、破綻国家になって、国内の混乱が増幅されればされるほど、主権の価値と正当性が、国家の最後のよりどころとして民衆も受け入れざるを得なくなる、と述べている。いくつかのアフリカでの政治的混乱を見てきた評者にも納得できる論点である。

■貧困と不平等を造り出す主権

本書の第3部のタイトルは、「悲しみ」(Sorrow) である。著者の意図を推し測ると、多くの国での民主化や良い統治の進展、停滞や国家によって造り出されている貧困と不平等に苦しむ人々への深い同情の表現である、と思われる。著者は民主化と良い統治については、多くの資料を用いてその進行状況を説明しており、アフリカの民主化も良い統治も進んでいるが、大きな壁にさえぎられていると評価している。アフリカの主権の性質は植民地からの遺産であり恣意的、専制的であるが故に民主化運

動、統治の改善努力も容易に壁に突きあたる。主権が外から与えられたものであるが故に、それに頼る権力は民衆の支持を得る努力をせず、むしろ民衆をないがしろにした政治を行い、パトロネジ・システムがその最たるものであり、民衆からの搾取が正当化されている、と手厳しい分析を展開する。

この議論を推し進めると、貧困と不平等は国家によって造り出されているものであり、失政の結果ではなく、国家の法的な強制力が貧困層から奪っている構図が成り立つ。所謂、「食べる政治」は貧しいものの犠牲の上に成り立っている。この収奪と脆弱な国家がアフリカの貧困の原因とされる。劣悪な社会サービスは私的なサービスによって補填せざるを得ず、これが社会の不平等を拡大する。

■「合理的な政策の空想」

この暗い破綻国家とその国民に解決はあるのであろうか。著者は「合理的な政策の空想」(rational policy fantasies) として、現実離れをしているが、興味深い3つの提案を行っている。

1) 西欧による正当性の廃止：植民地であったことが、未だにアフリカの政治権力の基礎となっているので、国際的に認められている主権の承認を取り消す。国家として認めないと宣言する。エリート集団は国家としての法的な権力の正当性を失うこと

になり、国民との社会契約を結び、正当性を確保しなければならなくなる。ソマリランド、台湾が類似例である。一時的な暴力が増加し、代替的な国家機能を持つ集団が出現するであろう。

2) 主権の供給を自由化する：国際社会は主権の不承認の後に、良い統治や国民の福祉政策などの実施を条件として援助を供与する。国内に権力掌握のための競争が行われ、効果的な行政の制度が構築される可能性がある。そこで再承認を行う。ソ連崩壊後の東ヨーロッパ諸国が類似例である。しかし、民族浄化などの暴力が起きる可能性も排除できない。

3) 混沌のなかでの代替権力の競争：今までの一国のなかに異なる地域、あるいはグループに行政権を認める権力の二重構造を造る。one nation, many systemsである。香港、パレスチナ、北アイルランドなどが類似例である。強固な市民団体などが政治改革のイニシャティブをとり、新しい政体のイノベーションを提案する可能性も出てくる。

繰り返すが、この分析はサブサハラ・アフリカ諸国全部に当てはまるものではない。破綻国家の分析に新たなページを開くものといえよう。また、多くの批判を呼びこむ著作である。しかし、アフリカの政治分析に新たなページを開いた著作と評価する。多くの資料を駆使し、アフリカに限らず、政治分析に適切な知見が披露されている、若い人々に是非読んでいただきたい。

2011年のアフリカ映画

元コンゴ民主共和国大使

高倍 宣義

Ambassador Nobuyoshi Takabe

2005年の「マサイの戦士」から2010年の「砂漠の女」まで一般公開されたアフリカ映画を30本以上見てきた。配給・宣伝会社からのマスコミ向け試写、チラシや金曜夕刊に載る映画欄で見つけてシネマに行くこともある。おかげで、渋谷、新橋、京橋、東銀座など都内の試写ホールや渋谷や神田のアート系のミニシアターを知ることができた。

他方、2008年以降の不況のせいか、外国映画の輸入・配給が鈍化し、数年後は日本で上映される外国映画がなくなるではとの危機的な声も聞かれる。DVDの普及に加え、IT技術の進歩でインターネットからのダウンロードも可能になり、映像芸術を取り巻く環境が変化していることもある。

幸い、アフリカ映画は年数本ながらミニシアターでの上映のほかに、「アフリカ映画紀行」を著した白石顕二氏の遺志を継がれた吉田未穂氏が主宰する「シネマアフリカ」や「難民映画祭」で毎年多くの未公開作が上映されている。「ジョニー・マッド・ドッグ」や「テザ」はこうした上映を経て一般公開に至っている。

また、東京世田谷の下高井戸シネマはアフリカ映画を含め評判の良い作品が封切から数カ月遅れで見られる重宝な映画館である。

1. 2010年の回顧

「インビクタス」や「ベンダ・ビリリ」は大変好評であり、アフリカが紛争から希望へ向かっていることを感じさせた。

12月末から新年にかけて渋谷のアップリンクでキーフ・デヴィッドソン監督「カシム・ザ・ドリーム～チャンピオンになった少年兵～」原題“Kassim The Dream”(2009年/アメリカ)が上映された。ジュニア・ミドル級チャンピオンになったウガンダ国民抵抗軍の元少年兵カシム・オウマ

の半生を描いたドキュメンタリーだ。

10月に開催された「第5回難民映画祭」は、首都圏だけでなく北海道、名古屋、兵庫、福岡に企画が広がった。間もなく一般公開される「テザ」等新作7本と「約束の旅路」と「ウォーダンス」が上映されている。

11月に「シネマアフリカ」が、京橋の国立近代美術館のフィルムセンターでザンジバル映画祭の最優秀作品「ジュジュ・ファクトリー」等長編10本、「森のこどもウォレ・ショインカ」、「キューバのアフリカ遠征」等ドキュメンタリー9本を含む約30本を上映した。

2. 2011年の上映作品

まず、人間あるいは歴史を扱った大きな作品が上映される。

『神々と男たち』

原題“Des Hommes et Des Dieux”

1996年5月にアルジェリアの南90kmにあるメデアのカトリック修道院でフランス人修道士7人がイスラム武装組織GIAに誘拐・殺害された事件をテーマにした作品。アルジェリアは民主化の過程でイスラム原理主義政党FISが政権をとる恐れが出てきたため、1991年に軍が選挙プロセスを停止し非常事態宣言を敷き1999年までテロとの戦いを進め内戦に陥った。政権に協力してきた旧東欧出身者、ベトナム人、中国人などと防備不十分な旧宗主国フランス人聖職者ら多数の外国人も10万人の犠牲者に含まれる。

アトラス山脈の緑に包まれた修道院にもテロとの戦いの影響が差し迫り、修道士は医療活動を中断し、退避勧告に従い本国に帰るか、宗教的使命と住民のために残るかの最後の選択を迫られ

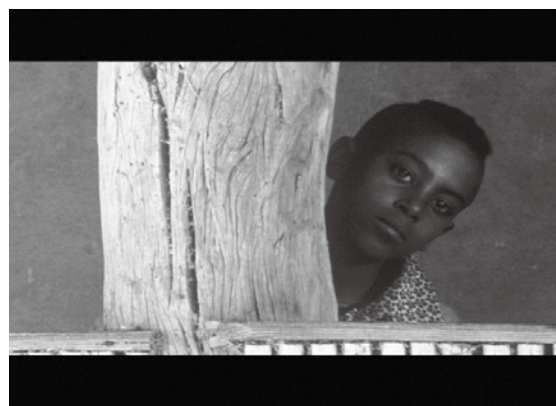


「神々と男たち」原題：DES HOMMES ET DES DIEUX
マジックアワー

■ 2010年/フランス/フランス語・アラビア語/123分 ■ シネスイッチ銀座にて上映中、全国順次ロードショー
■ 監督：グザヴィエ・ボーヴォワ ■ 出演：ランベール・ウィルソン/マイケル・ロンズデール ほか



(c)2010 ARMADA FILMS - WHY NOT PRODUCTIONS - FRANCE 3 CINEMA



「テザ 慟哭の大地」原題“TEZA”シネマトリックス

■ 2008年/エチオピア・ドイツ・フランス/アムハラ語、英語、ドイツ語/140分 ■ 監督：ハイレ・ゲリマ ■ 俳優：アーロン・アレフ 他
■ 6月から渋谷シアター・イメージフォーラム他にて順次公開予定

る。残された時間の中で修道士は神、信仰、生と死に向かい合い、祈り、議論、会食を通して決断する。2010年カンヌ映画祭グランプリ作で、フランスで300万人以上の観客を動員した。撮影は修道院を含めモロッコで行われた。

『テザ 慟哭の大地』

原題“TEZA”

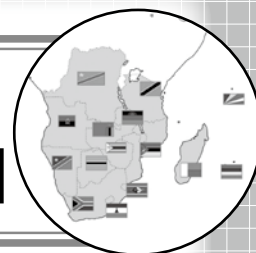
アメリカの大学で映画を教えるエチオピア出身のインディペンデント映画監督ハイレ・ゲリマのエチオピア現代史の深層を問う劇作品。2009年のフェスバコでグランプリを獲得している。エチオピアは1974年に王政が打倒され、社会主義国家の建設を目指すメンギスツー党独裁政権が誕生した。突然の政治革命によりエチオピア社会や家族は混乱し、教育も変革の嵐に巻き込まれ、人は

アイデンティティを奪われ、翻弄された。ドイツで医学の勉強をした主人公アンバーバは、祖国のために帰国するが、祖国は内戦中。母親の住むタナ湖畔の故郷に戻るも突然の戦闘に巻き込まれ片足を失い、悪夢に悩まされながら記憶と自分を探し求め続ける。監督の半自伝記という。

エチオピアの音楽と歌、青ナイルの源流タナ湖と村の情景が主人公の追憶の旅路を背後から支える。「テザ」はアムハラ語で朝霧のこと。

3. 岩波ホール

夏に、ジャスティン・チャドウィック監督の原題“The First Grader”が上映される予定。ケニアの独立を戦った老戦士が初等教育無償化政策で村の小学校に入り波乱を起こす実話をもとにした物語。



2億5000万人の人口と豊富な地下資源で将来の世界経済の牽引役として期待される南部アフリカ地域と日本との協力関係を話し合う第3回南部アフリカフォーラムを開催します。「南部アフリカの現在と未来、日本との関係」と題し、資源やインフラ、貿易、投資、観光に加え、南アフリカ・ダーバンで年末に行われるCOP17を前にして環境もテーマに入れて、南部アフリカ開発共同体（SADC、15カ国）加盟国の12カ国の代表と日本の代表者が討議します。抽選で400名を無料招待します。



南部アフリカフォーラムイメージ

日時 5月27日（金）午後2時～6時（開催日時が変更になる場合がございます。詳細についてのお問い合わせは、下記事務局に直接お尋ね下さい。）

会場 東京都港区の東京ミッドタウンホール

内容 嘉田由紀子・滋賀県知事による講演、5つのテーマに分かれて各国大使、草賀純男外務省アフリカ審議官らによるパネルディスカッション

申し込み はがきかファクスで郵便番号、住所、氏名、電話番号、希望人数を記入し、〒100-8051 毎日新聞社内毎日企画サービス「南部アフリカフォーラム」係、ファクス03-3212-0405へ。問い合わせは☎03-3212-2273（土日祝日除く午前10時～午後5時）

主催：毎日新聞社 **後援**：外務省、経済産業省、資源エネルギー庁、国際協力機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、日本政策金融公庫 国際協力銀行、アフリカ協会、アフリカ開発協会、アフリカ日本協議会

協力：アンゴラ、ボツワナ、コンゴ民主共和国、レソト、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ

Time Table 【タイムテーブル】

14:00~14:10	主催者挨拶	朝比奈豊・毎日新聞社社長
14:10~14:20	ご挨拶	マルセル・チディンバ・コンゴ民主共和国駐日特命全権大使
14:20~14:40	ご挨拶	経済産業大臣又は副大臣
14:40~15:10	講演	「経済成長の続く南部アフリカの将来」…南部アフリカ開発共同体（SADC）代表者
15:10~15:30	講演	「京都から南部アフリカへー COP17への期待」…嘉田由紀子・滋賀県知事
15:30~15:40	休憩	
15:40~17:50	ディスカッション	「南部アフリカの現在と未来、日本との関係」…南部アフリカ開発共同体12カ国大使 ① TICAD IV最終年への課題…草賀純男・外務省アフリカ審議官 ② 貿易と投資について ③ 環境について ④ 観光について ⑤ 日本から見たアフリカ モデレーター…坂東賢治・毎日新聞社外信部長
17:50~18:00	謝辞	ビクシタ・レワニカ・ザンビア共和国駐日特命全権大使

（コンシェルジュ進化論）

スルガが、「コンシェルジュバンク」を初めて掲げたのは2001年。

いまでも、そしてこれからも、

「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」を目指して進化してゆきます。

それは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉入れる

お手伝いをさせていただくための進化です。

www.surugabank.co.jp